

2025年7月1日号

ビジネス・サポート 通信



第76号（全43ページ）

（発行者）特定非営利活動法人 ビジネス・サポート
〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目1番9-701号
ホームページ：<https://npo-bs.info/>

（事務局） TEL&FAX: 043-376-1415
E-mail : hashimoto.13530.shizu.sakura
@catv296.ne.jp

（目次）

【NBSの活動についてのお知らせ】	2 ページ
・2025年度 第1四半期 活動報告	
・2025年度 第2四半期 活動予定	
・伝言板コーナー	
【連載コラム】	
成功は移動距離に比例する？	
「寅さん」と「トランプ大統領」の共通点	4 ページ
【編集ノート】	
第一部 点描で見る江戸社会	10 ページ
第二部 トランプ関税とアメリカ	
第一章 トランプ政権の関税政策	19 ページ
第二章 高関税と世界経済	25 ページ
第三章 トランプ政治の時間軸	30 ページ
第三部 新時代のイノベーションについて	
第一章 スーパー インテリジェンス【超知能】	32 ページ
第二章 フィジカル AI	41 ページ
【編集後記】	43 ページ

NBS の活動についての御知らせ

◆ 2025 年度 第 1 四半期 (2024 年 4 月～6 月) [活動報告]

◎「NBS 第 56 回 21 世紀中小企業勉強会」

開催日時 2025 年 4 月 3 日(木) 16:00～
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室
講師 安河内 賢弘 氏 (連合 副会長、JAM ものづくり産業労働組合 会長)
演題 『価値を認めあう社会へ』

◎「NBS 第 21 回 通常総会」

開催日時 2025 年 5 月 14 日(水) 15 時 30 分～
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室
開催内容 「2024 年度 決算 及び 2025 年度 活動方針・活動予算」

◎「NBS 創設 20 周年記念 講演会」

開催日時 2025 年 5 月 14 日(水) 16 時 15 分～18 時
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室
講師 橋本 久義 氏 (政策大学院大学 名誉教授)
演題 『物騒な世界を抜け目なく
-- 寅 ハリケーンに抗して 勝ち上がれ 日本 --』

◎「NBS 第 57 回 21 世紀中小企業勉強会」

開催日時 2025 年 6 月 5 日 (木)
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室
講師 岡田 陽 氏 (中小企業庁事業環境部調査室長)
演題 『2025 年版 中小企業白書・小規模企業白書について』

◆ 2025 年度 第 2 四半期 (2025 年 7 月～9 月) [活動予定]

◎「NBS 夏季特別講演会」

開催日時 2025 年 7 月 15 日 (火)
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室 (予定)
講師 西本 淳哉 氏 ([一財]機械振興協会副会長 技術研究所長)
演題 『国家間競争の時代におけるイノベーションの勝ち筋』



《伝言板 コーナー》

NBS からの“お知らせ”を掲載するとともに、会員の皆様からご提供いただいた“情報”を掲示いたします。

“知らせたい情報”・“お役に立つ情報”などなど、会員の皆様のからの「情報提供」をお待ちしています。

〔連絡先：NBS 事務局 橋本 宛〕

“NBS からの お知らせ”

■NBSでは新規の会員の方を、随時、募集しています。

会員の皆様には、お知り合いの方で NBS の活動にご興味をお持ちの方がおられましたら、是非、ご紹介をお願いいたします。

・お問い合わせ、ご質問等 は 事務局 担当：橋本 まで、ご連絡ください。

☎ 090-9304-3108

E-mail 〈hashimoto.13530.shizu.sakura@catv296.ne.jp〉

■NBS では以下のアドレスでホームページを開設しています。

過去の「BS 通信」や各種「講演会」・「勉強会」の資料も閲覧ができますので、是非、一度アクセスしてみてください。

ホームページ アドレス：<https://npo-bs.info/>

成功は移動距離に比例する？ 「寅さん」と「トランプ大統領」の共通点

植嶋平治

鎌倉マネジメントラボ所長

元青山学院大学経済学部非常勤講師

はじめに

トランプ大統領に関するニュースや論説記事が日々たえない。本稿は「成功は移動距離に比例する」をテーマに執筆しているうちに、予期せぬ結論が導かれた。結論はトランプ大統領の選挙戦略は「男はつらいよ」の「寅さん」の行動様式に通じるものがある。そして、当初の命題である「成功は移動距離に比例するか？」は正確には寅さんの行動様式である「定住者との往復距離に比例する」である。

■寅さん

「男はつらいよ」が公開されて昨年で55周年、今年12月まで55プロジェクトと題して特別上映などが各映画館で企画されている。(注)「男はつらいよ」の主人公である渥美清さん演ずる「寅さん」はもう皆さんご存知のキャラクター。寅さんは葛飾柴又生まではあるが、生まれ故郷には年一回くらいしか戻ってこない。その間、香具師(てきや)をなりわいに全国の寺社を仕事場に渡り歩いている。この寅さんのように、旅先への「移動」という行動がもたらす「何か」に今注目が集まっている。



(注) 映画『男はつらいよ』公開から55周年！

「Go! Go! 寅さん」プロジェクト開始

人類が初めて月面着陸に成功し、日本中が高度経済成長に沸き返っていた昭和44年(1969年)8月27日。1本の映画が劇場公開されました。「一人の俳優が演じた最も長い映画シリーズ」としてギネス世界記録に認定されるなど、総観客動員数8,000万人を超える国民的映画シリーズとなりました。

(<https://www.cinemaclassics.jp/tora-san/news/3085/>)

寅さんは、全国を渡り歩く中、様々な出会いを創り出し、ヒロインとも出会う。しかし最後にはほろ苦い後味で恋愛が成就されず別れに終わる。「男はつらいよ」は、悲劇とも喜劇ともいえない寅さんといった憎めない人間味たっぷりの主人公を描いた山田洋次原作・監督の映画である。注目すべき点は、寅さんは、出会う人々と濃密な関係性を即座に構築し、頼られる存在になってしまう点だ。それも大学教授、お殿様の末裔、人間国宝、医師などいわゆるインテリ層からも一目置かれる存在となることだ。寅さんは高校中退で自称、学のないと言いながらも巧妙に人の懐に入る。

哲学者で現象学を研究する竹原弘氏はこの寅さんの移動について次のように表現している。「望郷の思いに駆られ、寅次郎は柴又に帰ってくる。寅次郎のそのような旅先から柴又へ柴又から旅へ、という往復運動によって『男はつらいよ』のほとんどの作品が出来上がっている。」(注)

(注)「寅さんの社会学」竹原弘 1999年7月

その「往復運動」があるがゆえに、移動の中で人間と人間の繋がりは網の目のように寅さんが紡いで、見事に人間関係を構築していく。

■成功は移動距離に比例する？

今「成功は移動距離に比例する」とか「成功者は移動量が多い」といわれている。

例えばベストセラー「移動する人はうまくゆく」の著者長倉顕太氏によると、人類が定住生活に移ったことによって、「やりたいことがわからない」といった自己の好き嫌いを感じる能力が低下したという。その自分の感覚を取り戻すためには、センサーを強制的に再起動せざるを得ない環境に身を置くしかない。その再起動させるのに有効な行動が「行ったことのないところに行くこと、まったく違う環境に行くこと」であるという。

「過去の常識が通用しない場所に行くことで、人間が本来持っている感覚がよみがえってくる。その結果自分の好き嫌いが分かるようになり、自分が本来やりたいことがみえてくる」。「人によってはやりたいことよりも、役割に気づくかもしれない。というのは社会や人に役立っていることで生きがいを感じられるようになるからだ」。「そして好き嫌いでも役割でも、自分が生きてゆく上での軸ができると人は能力を発揮するようになる。だからこそ移動を勧める」と。(注)

また長倉氏は人生を好転させるには移動することでキャラクターを変えることとしている。キャラクターは親をはじめ定住していることで周囲から固定化されてしまい、キャラクターを変えることが困難であるが、移動することで環境が変わり、キャラクターを変えやすくなり、新たな道を自ら切り開く契機となる。

(注)「移動する人はうまくゆく」長倉顕太(2024年)

確かに寅さんは生まれ故郷では悪ガキでやくざもののレッテルがはられているが、旅先ではそのレッテルはリセットされ、寅さんの人間性そのものの評価が周囲から与えられる。そして柴又では決して出せない寅さんの潜在能力が姿を現し、寅さんは旅先で成功を収めるのである。

また、早稲田大学大学院 早稲田大学ビジネススクールの入山章栄教授によると。インターネットには多くの学びのコンテンツがあり、手軽に知識を得られるようになったとして、「今の若い人はわからないことがあれば、手元にあるスマートフォンを使ってすぐにユーチューブなどの動画サイトで学びます。時間が圧倒的に貴重な資源になっているので、とても合理的なやり方です。ただ、そうした学びは表面的なものに終わってしまうのが一般的です。」

「異質な知と知を結びつけるのがイノベーション、新結合です。それには普段接していないものを見つけ、そこから知見を得なければなりません。私の周りで発想力に優れた人を見てみると、実に様々なイベントに出たり、遠くに旅行に行ったりしています。発想力はその人の移動距離に比例するのかもしれない。知の探索にはそれなりのコストや時間は必要なのだと思います。」(注1)これは、金沢で生まれたカレーチェーン店ゴーゴーカレー創始者の宮森宏和氏の座右の銘「発想力は、移動距離に比例する」に影響を受けたもので、「知の探索は、自分の認知の外に出ていくこと。その手っ取り早い方法が、物理的に遠くへ移動することなのだ」という。会社の外に出て、会ったことのないタイプの人に会い、見たことのない現場を見たることは、知の探索においてとても重要」で事業の成功には欠かせない。

(注2)

(注1)「終身雇用の時代は終わり、いま日本のビジネスパーソンに必要なものは「学び」日経ビジネススクール 入山 章栄

https://school.nikkei.co.jp/feature/hr/contents/article/ntest_zenkoku_campaign_iriya_exploration

(注2)「世界の経営学から見る、日本企業の「イノベーション創出」と「ダイバーシティ」入山 章栄
日本の人事部「HRカンファレンス 2023-秋-」

<https://jinjibu.jp/hr-conference/report/r202311/report.php?sid=3453#:~:text=%E3%81%93%E3%81%93%E3%81%A7%E5%85%A5%E5%B1%B1%E6%B0%8F%E3%81%AF,%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%93%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%81%AE%E3%81%A0%E3%81%A8%E3%81%84%E3%81%>

■ネットワーク資本

移動から生まれる関係性の連鎖をジョン・アーリーは「ネットワーク資本(network capital)」とし、これこそが成功の可能性を高めているとした。(注1)ジョン・アーリーによると、「ネットワーク資本」とは移動が可能にしている現実の社会諸関係と潜在的な社会関係を指し示しているものという。新たな移動システムが生み出す移動の広がりそれ自体が重要であるというよりは、そうした新たな循環の諸手段や諸力によって生み出され得る社会関係、ないし交流・コミュニケーションが重要であり、移動から生まれる社会関係こそが決定的に重要である。「移動と階級」の著者伊藤将人氏によると、「高いネットワーク資本を有する社会集団は、自らの社会的つながりを作り出し、作り直すうえで非常に有利な立場にある」。寅さんの柴又と旅先の往復運動から生じる「何か」は成功可能性を高めており、このカギを握るのが「ネットワーク資本」である。ネットワーク資本は以下の8つの要素から構成されるとしている。(注2)

(注1)「モビリティーズ」ジョン・アーリー(2007年)、

(注2)「移動と階級」伊藤将人(2025年)、

「モバイル・ライブズ『移動』が社会を変える」エリオット・アーリー(2010年)

1、適切な書類、ビザ、資金、資格など:これらは、安全に身体をある場所、都市、国から別の場所へ移動させることを可能にする。

2、遠隔地にいる他者(同僚、友人、家族など):彼らは招待、ホスピタリティ、会合を提供し、場所やネットワークが断続的な訪問やコミュニケーションを通じて維持される。

3、環境に対する移動能力:異なる環境内での歩行距離、さまざまな移動手段への搭乗、荷物の運搬や移動、時刻表情報の読み取り、コンピュータ化された情報へのアクセス、接続や会合の手配・再手配、携帯電話、テキストメッセージ、電子メール、インターネット、Skypeなどの使用能力、能力、興味が含まれる。

4、場所に依存しない情報と連絡先:情報や通信が到着し、保存され、取得される固定または移動するサイトであり、実際の/電子的な日記、アドレス帳、留守番電話、秘書、オフィス、応答サービス、電子メール、ウェブサイト、携帯電話などが含まれる。

5、通信デバイス:特に移動中や他の移動中の人々と連携して、取り決めを作成し、再作成するためのもの。

6、適切で安全かつ安心な会合場所:途中や目的地でのオフィス、クラブスペース、ホテル、自宅、公共スペース、街角、カフェ、インタースペースなど、身体が物理的または感情的な暴力にさらされないことを保証する場所。

7、車、道路空間、燃料、乗り物、航空機、列車、船、タクシー、バス、路面電車、ミニバス、電子メールアカウント、インターネット、電話などへのアクセス。

1~7を管理・調整するための時間とその他のリソース:特にシステム障害が発生した場合に重要。

これを寅さんに当てはめてみよう。まず1については、寅さんの香具師としての資格である。各寺社に縄張りを保有し安全に全国を渡り歩ける、2についても各地で事業展開する香具師仲間がいる、3についてネットの世界からは遠いが、必要に応じて歩行できるし鉄道、バス路線の知識も保有している。4や5は該当しないが6は登場する各地の商人宿(日本式旅館)や柴又の団子屋の2階、帝釈天、荒川の河川敷、7はJRなど鉄道網が該当する。

ネットワーク資本とは近くにいる人だけでなく、「必ずしも近くにはいない人々との社会関係性を生み出し維持する力」である。ネットワーク資本を提唱したアーリーは「社会関係資本(social capital)」との関係でネットワーク資本を次のように説明している。(注1)

社会関係資本は定住型や移動を前提としない地域社会やコミュニティから生み出されるのに対し、移動から生まれるものには社会関係資本ではなく、ネットワーク資本となる。

このネットワーク資本によって移動者層は所得増等の機会(仕事、教育、情報等)に恵まれ豊かになり、定住型の移動が少ない層はその機会が少なく移動者層との貧富の差が広がっている。因みに先ほどの伊藤将人によると「世界で最も裕福で移動性の高い300人が、最も貧しく移動性の低い30億人と同じ収入を得ている」という。(注2)

(注1)ジョン・アーリー(2007年)前掲書

(注2)伊藤将人(2025年5月)前掲書

■サムウェア・エニウェア

2016年にブレグジット(注1)が可決されたことやアメリカで第一次トランプ政権(注2)が誕生したことはともに識者の大方の予想を裏切る結果であり、当時その原因についての議論が噴出した。その中でイギリスのジャーナリストであるグッドハートは、従来の「右と左」「保守と「リベラル」「富裕層と貧困層」といった対立軸での分析の有効性は低下していると指摘した。そして「どこか」の地域に長期的に根差し定住して生きることを好む、比較的中低所得層を「サムウェアズ」(Somewheres)と呼び、仕事さえあれば「どこでも」暮らせるという比較リベラルで高学歴・高所得な層を「エニウェアズ」(Anywheres)と呼んで、この両者の間にはさまざまな価値観の違いがあり、これがトランプやブレグジットに対する支持、不指示を分かち大きな要因と主張した。(注3)

(注1)ブレグジット(「Brexit」) 英国を表す「Britain」と、離脱という意味の「exit」の二つの英単語を合わせた造語。2020年1月31日に英国は欧州連合(EU)を離脱した。その際の英国首相はボリス・ジョンソン。

(注2)第二次トランプ政権誕生についてもサムウェア対エニウェアに原因を求める論調が多く見受けられる。

(注3)「THE ROAD TO SOMRWHERE」David Goodhart(2017年)なお、グッドハート氏は単数、複数を文脈に応じ使い分けており、当稿でも両方で表現する。

これらの議論において重要なのは、高所得層と低所得層の間の「利害」の対立や保守対革新といった「政治的イデオロギー」の対立ではなく、地域観や人生観といった素朴な「価値観」が現代社会における重要な対立軸になっているという認識である。

このようにグッドハートは、現代におけるエリート層と庶民層の文化的価値観の対立についてサムウェアズ(定住を好む人々)とエニウェアズ(定住を好まない人々)に分けることで主要な政治的、文化的対立について整理することができるとした。

これから投票権数ではサムウェアズがエニウェアズを上回り、グローバル化の流れに乗り来れず、外国に仕事を奪われたと主張するサムウェアズがトランプやブレグジットに対する支持につながった。

ここで、移動との関連について話を戻そう。このグッドハートの理論の検証をわが国で調査を行った結果(注)、サムウェアズに分類されるグループでは利他性(思いやる心)は家族に対し強く相関し、一方対照的にエニウェアズに分類されるグループでは利他性は友人や他人に対して強く相関、さらに共感性プロセス(他者の感情にどれだけ共感できるか)についてもエニウェアズが強く相関した。この解釈としてエニウェアズは地元を離れて様々な土地で働くことをいとわない人々であり、多くの友人をつくり、多くの他人と関わる生活を送る傾向にある。こうした人々は家族思いのサムウェアとは別の形で対人関係を築いている可能性がある。

(注)「サムウェアズ・エニウェアズの価値感と道徳性の関係に関する研究」土木発会論文集 Vol 79.No.8 22-00061,2023 小林、川端、藤井

寅さんでいうと、エニウェアが寅さん、柴又の団子屋「とらや」のおじちゃん(映画ではおいちゃん)、おぼちゃん、さくら(寅さんの妹)、博(さくらの夫)、タコ社長(博勤務先んの社長)、御前様(柴又帝釈天の住職)がサムウェアズに相当する。

■エニウェアはサムウェアより優れてるか？

ここで疑問が出る。定住型でない移動型の寅さんはネットワーク資本に恵まれ、エニウェアに分類される富裕層・エリートであるか？という点だ。もちろん寅さんは、フィクションの世界の人物であり、実在はしないが、映画の中では、お金に困り果てるほどでもなく、自由に鉄道で移動、商人宿で每晚一杯やり、旅先で人に振る舞うこともある。そして、旅先で人間関係を瞬時に構築し、名士としての扱いを受ける。ほぼ毎日の移動に毎日の外泊、毎日の外食、そして勤務時間はさほど長くはない、半日にもならない優雅な日々。

視聴者の多くは、庶民に見える寅さんが美人やエリートを取り込む醍醐味を味わい、心穏やかになる。つまり一見サムウェアに見える寅さん、実は移動者としての寅さんが放つ「ネットワーク資本」が、視聴者の共感を惹きつけているのではないか？その点から実は寅さんはエニウェアに分類される富裕層・エリートなのかもしれない。

さてここで、定住者層サムウェアは移動者層エニウェアより劣っているか？ということだ。先に述べたように、「成功は移動距離に比例する」ともいわれるが果たしてそうなのだろうか？

欠如モデル(Deficit Model)という考え方がある。「欠如モデル」とは、特定の社会階層や地域集団が「何かが欠けている(=不足している)」とみなされることによって、社会的排除や差別を正当化する説明の枠組みをいう(注)。

欠如モデルでエニウェア、サムウェアを考えると、エニウェアはグローバル社会の「成功モデル」とされ、サムウェアは「遅れた存在」とみなされがちであり、また移動できるエニウェアは「能力がある」とされ、できないサムウェアは「能力がない」と誤認されやすい。サムウェアにはこういったエニウェアの能力を学び注入されるべきとなる。果たしてそうであろうか？

(注)人々がリスクを理解せず、望ましい社会合意に至らないのは、人々の理解が適切ではないという考え方に基づく。非専門家を科学技術に関する知識が欠如している状態(=空っぽの容器)と捉え、彼らに科学知識(=溶液)を注入し知識を増えた状態にすれば問題が解決されるというモデル。科学者

が信仰しそうなモデルで有用な場面もあるが、何かの考え方を説得するという観点からは明らかな限界があることが数多く実証されている。例えば、啓発のみに基づく社会的受容の獲得は一般には困難である。https://ndrecovery.niph.go.jp/?record_id=686&mode=index

寅さんでいうと、柴又の団子屋のおじちゃんやおばちゃんは移動する力がないから定住に甘んじているのか？「意欲が低く」「情報が足りず」「移動しない」のか？しかし、それは彼らの選択ではなくその方が心地よく幸せだからだ。また柴又のコミュニティーを大切にしており、ふらふらしている寅さんをかえって「可哀そう」とみている。これとは逆に寅さんは柴又のおじちゃんや、おばちゃんを決して「羨ましい」とは思っていない、かえって日々なんの変哲もない生活を送っていて「可哀そう」と見ている。ただ、寅さんが柴又の人々と分断されているかというところでもない。寅さんはハガキで妹のさくらに状況を報告したり、電話で身内の健康を気遣ったり、博の息子で甥にあたる満男の進学祝いを忘れなかったり、柴又に帰る時には毎回ちょっとした手土産を持ち帰っている。またおばちゃんはたまに帰ってきた寅さんに好物の芋の煮ころがしをふるまう。両者には取るに足りないもめごとがあるものの、深い絆で結ばれている。

このように寅さんの行動からわかるのはエニウエアであるものの、決して欠如モデルで柴又の人々と向かい合っているのではない。ありがちなのは、エニウエアがサムウエアを欠如モデルで見て両層が分断されてしまうことだ。寅さんはそうではない。

この寅さんの行動様式に通じるのがトランプ大統領だ。トランプ氏はこの分断に気づき、自身は紛れもないエニウエアであるが、サムウエアズを欠如モデルで見るのではなく、サムウエアズの懐に入り大統領選に勝利した。

エニウエアズに必要なのは、サムウエアズを劣っていると見るのではない。つまり寅さんのように欠如モデルで定住者を見ないことだ。そのためには寅さんのように旅先と柴又の往復運動でサムウエアズに共感し、お互いの存在を確かめ合いリスペクトすることが必要だ。

おわりに

「成功は移動距離に比例する？」をここで再考したい。寅さんを例に考えているうちに、日々入ってくるトランプに関するニュースや論説が本稿に大きく影響を与えたことは間違いない。結論はそんな単純なこととは思わないが、寅さんの行動様式は、トランプ大統領の選挙戦略にも通じるものがあると考えられる。

そして、命題である「成功は移動距離に比例する？」は「成功は往復距離に比例する」が正解。つまり「(移動者の)成功は(定住者との)往復距離に比例する」である。エニウエアズである移動者層に必要なのはサムウエアズである定住者への往復運動の中で、欠如モデルでサムウエアズを見ないことだ。

つまり寅さんの行動を見習うことが成功への道である。

以上

「歴史学」は相対化の学問です。古^{いにしへ}の時代の“事実”を訪ね、その時代の“実相”を知ることが、単に昔の事実に触れてロマンに耽ることに意味があるのではなく、それが現在にどう繋がっているのか、そして、昔の“実相”を知ることによってどんな教訓を得るのか、すべては今、私たちが生きている「現在」の姿を、昔の時代との比較の中でより鮮明に理解することに意味が有ります。

有名な E.H.カーの「歴史とは過去と現在との対話である」という言葉は、そうした意で解するべきだと考えます。

今回は、三つのテーマで「編集ノート」を構成していますが、是非、皆様それぞれが、第一部で自得された“視点”で第二部・第三部を捉え直していただければと考え、こうした構成を取りました。

テレビドラマも含め、「江戸時代」は“人気”のドラマの舞台ですが、果たして皆様はその時代の“実相”をどの程度ご存知でしょうか。今回の「編集ノート」は少し“趣向”を変えて、日本の近世の「基本的な知識」をお届けします。正直に申せば、時代劇(=フィクション)を素直に『楽しむ』には、少し“邪魔”な知識かも知れませんが…。

(大前提として)『日本歴史の時代区分』

他の諸科学と同様に、日本の「歴史学」も明治以降に近代科学の一部門としてその“地位”を獲得して来ました。ところで、そのモデルとなった「西洋世界」の歴史学の時代区分は、『古代』『中世』『近代(現代も含む)』という区分です。これを英語表記すれば『Ancient』『Medieval』『Modern』となりますが、早い話、『昔』と『今』とその『中間』という区分です。(随分大雑把と思われるでしょうが、本当の話です。)

ところで、その“大雑把さ”をカバーするために、せめて『今(Modern)』の区分を実感に沿ったものにするため、「Early Modern」(近世)、「Modern(近代)」、「Modern times」(現代)という具合に、三分割に再区分することが一般化しています。

ということで、日本史では『Ancient(古代)』は平安時代まで、『Medieval(中世)』は鎌倉時代と室町時代、そして戦国末期から江戸時代を『近世(Early Modern)』、明治以降を『近代(Modern)』と区分します。もっとも日本では普通、『Modern times(現代)』を第二次大戦の戦後以降としてきましたが、“戦後”も既に 80 年の年数が経ちましたから、若い人たちの感覚からすると少しズレがあるかも知れませんが…。今回はこの内の「近世」の主要部分を占める「江戸時代」を取り上げました。

1. 幕藩体制の整備

(1)江戸時代の社会概要

上述の区分に沿って、日本史の『近世』の主体を為すのが江戸時代で、ご存知の様に、西暦表記では 1603 年の「江戸幕府の開設」から 1868 年の「明治維新」までの期間の 265 年間に当たります。

この江戸時代は幕藩制社会と呼ばれ、将軍を頂点として、大名・旗本・家臣などの幕藩領主階級が全国の土地を領有し、その下にはっきりと農・工・商に区別された庶民を強大な軍事力で支配する仕組みの社会です。

因みに、被支配階級の中心をなす農民(84%)は検地によって耕地保有を認められ、基本的には家族労働による自立経営を営むことができるようになりましたが、その直前の社会とは異なり、刀狩りによって武器を取り上げられ、武士階級に上昇することが阻止されました。さらに農村での商業禁止、城

下町への移住の禁止により、商工業者になることにも制限がありました。

商工業者(6%)は武士階級の消費需要に応じるため、城下町に集住することが定められました。一方、武士階級(7%)も検地によって、また「^{じかたちぎょうせい}地方知行制(家臣が領主から特定の土地を領地として^{あておこ}宛行なわれ、領主的支配権を行使できる制度)」の廃止による^{ほうろくせい}俸禄制への移行によって在地性を否定され、家臣団として城下町に居住することを強制されました。(注：戦国期以来の主要家臣群に取っては、この「地方知行制」から「俸禄性」への強制移行は、いわば共同経営者からサラリーマンへの強制的な処遇の変更であり、これが江戸時代初期に頻発した「お家騒動」の原因の一つになっています。)

こうした身分的分化は、当然に生産における分業関係の成立を意味します。武士は物的生産を行わなかったため、生活に必要な物資を農民・手工業者から調達する必要があります。また、商工業者は食料品をはじめ農産物を生産しないため、これを購入する必要があります。農民は農業のかたわら手工業製品を生産したので、基本的には「自給自足」が可能でしたが、実際には塩・鍬・釜といった非自給物資や農業に関わる生産用具の多くを購入する必要があります、そうした必要度は時代が下るにつれて増大していきました。

こうして、幕藩制社会では農村と都市との間の物財の流通が必然的に生じることになり、それ以前の社会とは異なり、体制を支える枠組みとしての「商品貨幣経済」が、幕藩制社会の主要な構成要素の一つとなったわけです。

ところで、上記のような商品流通の発展は、その背景に戦国時代から続く農工業生産力の上昇があります。食料生産に従事しない軍事・行政担当者としての「武士階級」の成立、第二次・第三次産業に従事する「商工業者」の大量の出現自体が、(それでも食っていけるといふ)農業生産力の大幅な向上を前提としていると言えます。因みに、土木技術も戦国時代末期を起点に顕著な高度化を見せ、また大名領主権の広域化により、近世初頭(1590年頃)から18世紀半ば(1750年頃)にかけての期間で、日本の耕地面積は200万町余から300万町弱まで増加しました。そして、戦乱の時代から平和の時代の定着により、人口も約1,200万人から約2,600万人にまで倍増以上の増加を見ました。これらはいずれも空前の成長率を示すものですが、耕地開発とともに品種改良や二毛作の広範な導入、肥料の多投下、管理労働の稠密化など「労働集約型」の技術進歩が図られ、また耕起用具・脱穀・調整用具の改良も行われた為、反当収量の増大にも結実しました。

*[参考]慶長郷帳石高(1604~1610年の各地石高の集計表) 2,217万石
元禄郷帳石高(1697~1702年の各地石高の集計表) 2,591万石
天保郷帳石高(1831~1834年の各地石高の集計表) 3,056万石
明治5年石高(1872年の各地石高の集計表) 3,237万石

(2)石高制

石高制とは日本全国の村・郷・国を米の生産能力をあらわす「石高」で表示し、それに対して「米納」の年貢を賦課するシステムです。このことは年貢米を収取した領主は、自己および家臣団の消費分を除いた「米」を販売し、その代金でもって鉄砲・武器などの軍需品や衣類・調度類などを購入しなければならなかったことを意味します。このため、領主は年貢米売却のための市場を必要としました。

また、石高制による年貢賦課は米が取れない土地に対しても「米生産力」で表した石高を基準としましたから、米作困難な土地の農民の「貨幣納」を必然化し、農民による生産物の販売のための市場が必要となり、大坂(当時は大阪ではなく大坂と表記)を始めとする中央都市市場の必要性が高まりました。

上記を逆の視点で見れば、石高制による米納年貢制自体が、それ以前の時代にすでに相当規模の米市場が展開し、米の換金が容易であったという条件のもとに成立したシステムだという事実を示しています。

ところで、近世以前の時代(中世)では、荘園制下の領主への年貢は、米・雑穀・海産物・衣料などの雑多な物資による現物納でした。これが逆にあらゆる財についての市場が十分に発達しているならば、年貢負担者は「貨幣納」が容易であり、領主にとっての方が便利です。しかし、幕藩制社会においては、米にほぼ一元化した現物納という「中間形態」が取られたことに、近世時代初期が一定の商品流通(米市場の存在)を前提としつつも、一般商品市場が未成熟であったという事実を示しています。

(3)鎖国政策

江戸時代には大坂・京都・江戸などの中央大都市を中心とする国内商業が著しく発達しましたが、その理由の一つとして「鎖国政策」があります。鎖国政策は幕藩体制を支える柱の一つであり、それはいうまでもなく政治的・宗教的な目的により実施されたものですが、経済的には幕府による貿易の独占・管理という意味を持っていました。

幕府は成立初期に、当時の主要輸入品であった「生糸(白糸)」を長崎・京都・堺・江戸・大坂の直轄都市五カ所で、五カ所商人が結成する「糸割符商人」にのみ輸入取り扱いを認め、大名・武士に対しては直接に貿易に関係することを禁じました。また、その後、外国人は中国人・オランダ人に限る形で、長崎での取引だけを認める「鎖国体制」を整えました。

例外として、対馬藩による朝鮮貿易と薩摩藩による琉球貿易は認めましたが、こうした幕府による貿易管理により、従来から海外貿易を活発に行ってきた西国大名や土豪勢力の致富と強大化は阻止され、諸藩は領内で自給できない手工業製品を畿内(大坂・京都)などに求めざるを得ないという形で、中央都市への依存度が高まりました。(その反対給付として、大坂には全体の3分の2に当たる藩が年貢米売り捌きのための蔵屋敷を設けたと言われています。)

また、割り当てられた貿易量の制約の下では、貿易商人は幕藩領主階級を脅かす勢力に成長できず、代わって貢租米や国内商品の売り捌きに関係した中央都市の商人・金融業者が、近世の第一級の商人層の立場を獲得していきました。

さらに、輸出品である銅や、江戸後期の重要輸出品であった「俵物」の集荷のために、大坂などの直轄都市に銅座や俵物会所が置かれ、これらは原料生産地である大名領に対する加工・販売地の直轄都市という関係をつくりだし、全国的分業関係における大名領の植民地的性格を現出させました。

(4)交通・貨幣・度量衡の整備

交通もまた、戦国大名以来の一円領主支配の完成によって、大きく改善されました。中世にあっては分散的所領支配のため、関所が網の目のように張り巡らされていましたが、近世大名の領国形成により、分国内の取引を容易にする目的で関所は徐々に廃止されました。信長・秀吉の政策はことに有名で、伊勢・越前・甲斐・信濃・中国地方などの占領地の関所を撤廃し、分国の割拠・封鎖性を打破しました。

江戸時代になると、幕府は全国の主要な都市・港湾を直轄地化し、五街道をはじめ主要な街道は、大名領に属していても藩と幕府の二元的支配を受け、このような集権的統一政策により、交通の利便性が格段に改善されました。

水運においても、①江戸～大坂(若しくは伊予)への南海路、②大坂～長崎間の西海路、③下関～松前間の北海路、④奥州～江戸間の東海路の主要四航路が整備され、②と③を併せた「西回り航路」は奥州と大坂を直接に結んだ江戸時代最大の「高速輸送路」として、頻繁に利用されました。

①の大坂～江戸間の海運は、1619(元和5)年に堺の商人が大坂から木綿・油・酒・酢・醤油などを積んで江戸に輸送したのを皮切りに、これが菱垣廻船に発展しました。その後、伊丹・灘の酒造業の発

達による酒積中心の樽廻船が台頭し、この両廻船の競争の裡に、江戸～大坂間の海上輸送は飛躍的な発展を遂げました。当時の船の規模は、始めは 200～400 石積みでしたが、幕末には 1,500～2,000 石積みまでに大型化しました。また、元禄期には年間で延べ 1,200～1,400 艘ほどの廻船数に達したと言われるほど、海路輸送の利用は一般化しました。

貨幣の統一もまた、この時代に行われました。中世においては「財宝」的価値として扱われていた金・銀ですが、室町期以降に画期的な増産が行われ、特に経済的先進地であった畿内では、大森や生野の銀山が近いこともあり、秤量通貨としての銀本位制が確立しました。

また、江戸幕府では没収した秀吉の金銀や、直営化した金銀山からの地金を使って、金座・銀座により貨幣を鑄造しました。それでも近世初頭までは、秋田や加賀などで「領国貨幣」が通用していましたが、元禄期ころまでにはそれらもしいに消滅し、貨幣は幕府の金銀銭三貨に統一され、全国共通の交換手段・価値尺度手段として使用されるようになりました。

注) 貨幣制度については、大坂は秤量貨幣(量り売り)の銀本位制、江戸は鑄造貨幣(金属貨幣)の金本位制という、一国の中での二重貨幣制度が明治維新まで解消されませんでした。これが幕末(=開国後)の経済の混乱に拍車をかけることとなりますが、幕府政権の「経済面での非力さ(限界)」を示す一つの事例といえます。

度量衡の統一は、信長・秀吉の「検地」の時に始められましたが、江戸幕府もその統一に力を傾けました。「秤」については江戸と京都に秤座を開設し、東国三十三か国を江戸の守随家、西国三十三か国を京の^{しん}神家を独占販売者とする「承応二年令」が発せられ、明治 8 年の「度量衡取締条例」の発布まで、その制度が続きました。「枡」については、最初は京都の福井家と江戸の清水家に「枡座」を任せましたが、寛文 8(1668)年に諸国で使用している枡を調査し、翌 9 年に江戸枡(京枡)などの枡の使用を禁止して、新京枡(しんきょうます)を正式な枡として認定しました。そして江戸と京都の枡座に枡の独占的な製造・販売・検定の権利を与えました。

上記の通り、秤・分銅・枡の実質的な統一は寛文期(1661～1673 年 四代家綱時代)まで完成しませんでした。これは寛文期には全国的な商品流通が急速に進んだことを表しているとも言えます。

2.江戸期に見る経済政策の変遷

(1)整備期(初代家康から三代家光の時代 1603～1551 年)

上記のように、幕府発足当時では、「中央政府」としての江戸幕府が直轄領として約 400 万石、親藩などの親幕府藩が約 400 万石の領地を保有し、それに加えて江戸・京都・大坂・長崎・堺の五大都市を直轄領として海外貿易と国内交易の要所を抑え、さらに伊豆金山・佐渡金山・石見銀山・生野銀山・足尾銅山等の有力鉱山も幕府の保有として、徳川家の絶対的に優勢な統治体制を整えました。

そうした武力を伴う経済力をベースに、先述した江戸幕府の「体制」を整えたのですが、それは期間的には、幕府発足の 1603 年から家光死没時の 1551(慶安 4)年くらいまでと考えられます。

(2)定着(発展)期(四代家綱から七代家継の時代 1651～1716 年)

(1)の諸政策の整備期を経て、その統治方針を発展させながら定着させた時代が、「元禄文化」をピークとする 70 年弱の期間です。それは家光までの武断政治から、儒学などによる文治政治に転換した「寛文年間(四代家綱)」に始まり、「西鶴」や「芭蕉」を代表とする「元禄文化」の時代を経て、「正徳の治」に至る時代です。この時期に、最大の消費都市・江戸は人口 100 万人、天下の台所と呼ばれた大坂は商業都市として人口 50 万人を数えるようになります。

ところで、下掲の表は、1638(寛永 15)年に京の旅宿業者 松江重頼が成稿した『毛吹草』に記載されている全国各地の名産を記したものを底本に作成された表で、江戸初期の全国各地の名産品の分布状況を示しています。

類別・地域別 特産物 種類表

地域別	国数	農産物	林産物	水産物	鉱/動物	衣料品	燃料	家庭用品	生産用具	美術工芸	武器	医薬	その他	合計
五畿内	5カ国	124	46	41	35	91	13	132	26	124	26	47	1	706
東海道	15カ国	35	17	65	3	17	2	18	4	4	5	8	11	189
東山道	8カ国	35	23	33	21	16	5	33	11	10	7	11	11	216
北陸道	8カ国	11	5	40	21	14	1	13	6	2	4	15	5	137
山陰道	8カ国	13	22	24	8	9	3	11	2	2	4	15	8	121
山陽道	8カ国	12	10	33	10	4	2	25	2	4	4	--	3	109
南海道	6カ国	16	22	52	5	3	4	11	1	4	3	6	9	136
九州	9カ国	30	26	46	12	13	3	26	3	14	4	11	5	193
合計	67カ国	276	171	334	115	167	33	269	55	164	57	113	53	1,807
都市別	京	30	4	--	6	65	2	71	5	72	14	17	1	287
	大坂	1	2	1	5	4	--	12	3	7	--	1	--	36
	堺	2		7	1	5	1	11	4	2	1	3	--	37
	奈良	6	3	--	2	8	1	8	--	11	2	--	--	41
	江戸	3		3	--	1	--	--	--	--	--	--	--	7
長崎	6	5	--	--	2	--	8	--	2	--	--	--	23	

(出所) 脇田修『近世封建社会の経済構造』お茶の水書房

左記の表を見ると、まず、近世初期の名産品が、圧倒的に畿内五カ国に集中していることが解ります。品種総数 1,807 の内、畿内だけで 706 品目、比率で 39%を占めています。

尚、この表には現れていませんが、畿内の内では京を含む山城国が 437 品目を占めています。また、衣料品以下の 8 品目を手工業品と考えると、畿内は実に 70%という高いシェアを占め、江戸初期における先進地帯としての畿内の地位を示しています。

こうして、長い戦乱の時代が終わり各地区の産業が着実に発展してきた状況の中で、江戸幕府が推し進めようとした経済政策は、平和の中での繁栄を謳歌することになります。

(3) 矛盾発現期(八代吉宗から十一代家斉の時代 1716~1837 年)

① 「石高制」の限界

1.で記した江戸幕府の経済政策が定着し、生産性が向上するにつれて、やがて幕藩制度の持つ「矛盾」が表面化する時代が訪れます。

まず、矛盾の第一は、『米』の商品価値を全ての商品の『交換価値』の基準としているという『石高制』が持つ問題点です。産業が発展すれば、当然のことに工芸品も含めた様々な商品が開発・生産され、市場に登場します。その結果、「米」が持つ市場価値は相対的に低下せざるを得ません。

石高制の場合、支配者階級の基本的な収入は、余剰の『米』を市場で売り払った金銭になります。当然のことに、各藩を筆頭にして領主階級は時代を通じて「新田開発」の推進や「農業技術」の改善による収穫量の増大を図っていきませんが、豊作になれば「市場に出回る米」の量は増加し、基準となる取引価格は低下します。(これが一転して、自然災害などによる「不作」の年は、米の取引基準価格が高騰し、社会的な不安・混乱を引き起こします。) つまり、豊作の場合でも不作の場合でも、社会のどこかで「形を変えた不満」が出現し、為政者はその対策を求められる時代になったということです。

これを脱する一つの「解決策」は、商工業への課税(=石高制から全産業への総合的な金銭課税への転換)ですが、この時代ではまだ商工業の発展度合いが「近代社会」のレベルには遠く及ばず、商工業に対する幕府の政策は、「株仲間」の結成等を通じての有力商人による「産業全体へのコントロール政策」を採り、結果、商業からの収入は、業者からの幾ばくかの「冥加金」を徴収することによる“補助的収入”の枠を越えることは有りませんでした。

② 幕府と藩の「利害対立」

矛盾の第二は、幕府と藩の社会的立場の利害対立です。

幕藩制は飽くまで中央政権としての「幕府」が絶対権力の下に農業以外の諸産業を統括し、各藩は「植民地的」に産業の原料程度を提供する仕組みを前提としていました。

ところが、石高制の矛盾を脱するために、各藩はそれぞれの「藩政改革」を通じて、換金作物の導入や手工業等の農業以外の産業の育成を目指していきます。

一例として、阿波(徳島)藩の「藍」の専売仕法を見てみます。徳島藩の藍の統制は、すでに正徳期(1711~16年 6代家宣・7代家継の時代)に始まっていましたが、1633(享保18)年には藍方御用場が設けられ、続いて1754(宝暦4)年には領内藍師に対しての「玉師株(株仲間)」が制定されました。その後、農民一揆などの動きのため、一時、統制を緩和する動きもありましたが、1766(明和3)年に至り、名西郡高畑村の庄屋 小川八十左衛門の建議により、藍方役所や玉師株の再興、領内の生産・流通の統制が強化されました。また、その一方で藍玉の領外移出について大坂藍問屋・仲買の支配から脱することを計画し、大坂を始めとした各地の商人を徳島に集め、藩主導による「藍市」を開いて藩の管理による藍玉の独占的・直接的な販売を実施しました。又、藩が「栽培に関する先行資金」を農民に対して貸し付けるという形で、従来は大坂藍問屋によって行われていた「為替付仕法」を排除しました。さらには大坂川口に藩の会所を設け、藍横目付を配して入船の藍玉にはすべて焼き印を押し、藩の管理を逃れる大坂への抜け荷の防止を図りました。

こうした従来の取引仕法を否定し、全てを徳島藩の直接管理とする改革は当然のことに幕府の認める処では無く、翌1767(明和4 10代家治)年8月には「国元ニ売場相立て候儀ハ新規之事ニ候間云々」と、幕命として徳島藩の改革禁止と共に、旧来の方法への立ち返りが命令されました。

その為、徳島藩は形としては再び大坂問屋・仲買への従属を余儀なくされましたが、その一方で、改めて藍方役所を藍方代官所と改称したり、藍玉は「年貢」と称した上で藍場をその払い下げ機関だと主張したりして、あくまで藩直接の藍の管理への動きを止めませんでした。

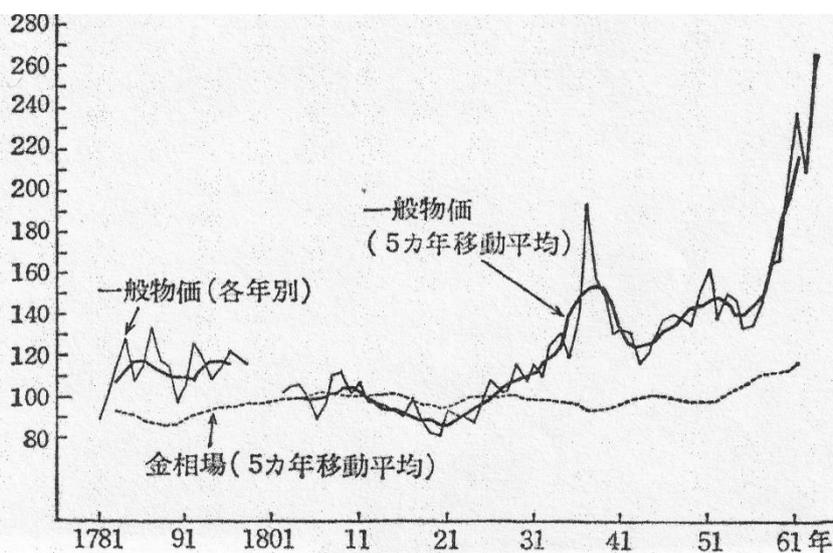
こうした「幕府」対「藩」の対立構造は、結局は明治維新が抜本的な体制変革にまで突き進んだ様に、幕藩体制の部分的改良では収まらない「矛盾」を孕んでいたといえます。

(4) 崩壊期(十二代家慶から十五代慶喜の時代 1837~1868年)

前述の(3)の時代も含め、徳川政権の後半期は「改革」の時代でした。

八代吉宗の「享保の改革」から始まり、寛政・天保の三大改革はすべてが、そして評価が分かれる田沼時代も含めて、ほとんどの期間の政治課題が、体制の矛盾を解消しようとする「経済改革」でした。

徳川後期 一般物価の動向



(出典)新保博・速水融・西川俊作『数量経済史入門』日本評論社

左図は江戸後期の一般物価指数の動向を示す図ですが、長期的に見れば、1820年前後を境にして、二つの局面に分かれます。

前半の1820年まではなだらかな低下傾向を示していますが、それ以降は顕著な物価上昇傾向に変わります。そして、1858年の安政条約による開国を境にして、それ以後は破壊的なインフレ数値になっています。

また、単年度で見れば、1837年は異常値といえる物価上昇を示しています。

ここで、江戸時代の「三大改革」とその中間にあった「田沼時代」の経済政策について、それぞれの特徴を記してみます。

① 享保の改革（1716年～1745年）

享保の改革の主要部分は「米価対策と米の増収策」で、「物価対策」としては「株仲間の結成」が挙げられます。

株仲間とは、当初は同業の間屋による私的な集団であり、初期の江戸幕府の政策は、信長・秀吉以来の「楽市・楽座路線」を継承した商業政策を方針としたため、こうした同業者組織が流通機構を支配し、幕府に対する脅威となることを恐れて、慶安元年(1648年)から寛文10年(1670年)の間に、6回の禁令を発布するなど、規制の対象としていました。

しかし、享保の改革においては、商業の統制を図るために組織化された方が望ましいとする方針の下に公認が与えられ、冥加金(上納金)を納める代わりに、販売権の独占などの特権を認める方針に転換しました。幕府が積極的に同業者組合に関与することにより、物価をコントロールしようとした訳です。

② 田沼時代（1751年 - 1789年）

享保の改革に次ぐ田沼時代は、享保時代の商業政策を引き継ぎ、株仲間の活用を図ったほかに、経済政策としては「緊縮財政」ではなく、より積極的な商業資本の活用による「商業」の活性化を進め、そうしたことによる財政改善への道を求めようとしていました。

一般的なイメージでは「ワイロ政治」等の政治腐敗の時代とみなされていますが、当時の時代背景としては商業資本・高利貸などが発達し、それまでの「米」を中心とする農本思想的政策から商業重視の政策への転換が迫られた時代だと言えます。

その為、因習主義を無視した実力主義の大胆な人事・行政が行われ、また思想統制が緩められる中で自由な発想の芸術・学問が興隆するという、“新機運”の時代でもありました。

文化的には現在では「化政(=文化・文政)文化」の一部ではなく、それに先立つ動きとして、「宝暦・天明文化」として独立して評価する主張が行われています。内容的には、絵画では「与謝蕪村」「池大雅」「丸山応挙」等の従来の伝統を発展させた画家の他に、「曾我蕭白」「長澤芦雪」「伊藤若冲」等の奇才も排出し、江戸では「鈴木晴信」「喜多川歌麿」「東洲斎写楽」などの浮世絵の全盛期となります。

「解体新書」もこの時代のものであり、元禄文化は事実として大坂・京都中心の文化でしたが、宝暦・天明文化では江戸が大きな中心地となり、またその他の地方でも文化の振興が進む時代でした。

③ 寛政の改革（1787～1793年）

寛政の改革の時代は、一般的には「田沼時代」への反発の方針と評されますが、実際の商業政策は田沼時代の路線を継承し、株仲間の活性化などを行いました。株仲間をことごとく解散させたなる通説とは異なり、定信は大部分の株仲間を存続させています。

また、改革当初、「二朱銀の鑄造と株仲間を結成させて運上金を徴収したことが物価高騰の原因」だとして、二朱銀と株仲間の廃止を上書する者達でしたが、定信は株仲間に対し、物価の調整と併せて運上金の上納にも期待をしていたため、改革当初に株仲間と運上金をごく少数廃止した他は大部分を存続させました。また天明七年には自領にて治安維持のため質屋株仲間を結成させて高利に苦しむ人々の救済をはかっています。

一方、中間搾取が蔓延していた納宿の株仲間を廃止して、納宿が行っていた年貢米の廻送・蔵納めを村々の直納としました。また、納宿の代わりに、江戸の米商人の内から上納を一手に引き受ける「廻米納方引請人」を任命し、それらの商人を通じて年貢を納入する形で、農民への負担を軽減する政策も打ち出しました。

田沼期と異なる点は、「天明の大飢饉」などの天災を反省材料として、それまでの庶民への課税が「収奪一辺倒」だった政策を改め、民を救うための政治へ転換した点で、定信は飢餓対策に取り組み、都市・農村を問わず凶作や自然災害に備えて米や金銭を貯える「備荒貯蓄政策」を推進しました。

また、幕府財政の再建の為に、大胆な財政緊縮政策を実行し、田沼時代にも行われた儉約令や大奥の縮小、諸経費の削減などといった緊縮政策を継承した上で、それを更に切り詰めて幕府の赤字財政の黒字転換を図りました。

④ 天保の改革（1841～1843年）

ところで天保の改革は、商業政策について先の改革とはまったく異質の方針を打ち出しています。享保の改革は株仲間を積極的に公認しましたし、寛政の改革においても、部分的には否定した株仲間もありましたが、幕府としては依然として株仲間体制を政策として維持し、それに依存することで流通統制を貫徹しようとした。

しかし、天保の改革では、株仲間体制そのものを否定しようとする。

1841(天保12)年12月13日、幕府は「問屋共不正之趣も相聞候」という理由で、江戸十組問屋に対して冥加金1万200両の上納を免除し、「^{すべて}都而問屋仲間 ^{ならびに}并 ^{など}組合杯と ^{となえ}唱候儀」を停止し、同時に「^{すべていづくに}都而何国より出候品にても、素人直売勝手次第たるべく候」ことを命じました。(この法令は、大坂では10日遅れた12月23日に、京都では三カ月遅れた翌年の3月13日に発布されました。)

ところが、当該法令はその趣旨が徹底しなかった様で、同じく1842年3月に改めて「^{すべてかぶふだならびに}都而株札并 ^{とんやなかまくみあいなど}問屋仲間組合杯と ^{となえそうろうぎあいならざるだんあいふれそうろうところ}唱候儀不相成段相触候処、^{みぎはじゅつみがい}右者十組外は ^{さしかまえざるよう}不差構様に ^{ころえたがいそうろうもの}心得違候者も ^{これあるや}有之哉に ^{あいきこえふらちのこと}相聞不埒之事に ^{そうろう}候、^{いよいよせんだつてあいふれそうろうとおりあいころえ}弥先達而相触候通相心得、^{じゅつみがい}十組外にても株札問屋仲間組合等 ^{けつしてあいなりがたく}決而難相成 ^{そうろうあいだそのおもむきぞんずべくそうろう}候間可存其趣候(下略)」と、江戸十組問屋以外についても、株札ならびに問屋・仲間・組合を ^{ちようじ}停止する旨を改めて強調しました。(「日本財政経済資料」第3巻)

しかし、これがどこまで「遵守」されたかは疑問です。例えば、兵庫では諸問屋・穀物仲買という名称を諸国荷請払屋・穀物商人と変えただけで、実際の取引関係は旧来のままでした。京都の他国醤油問屋においても、名称については「^{といや}問屋とも ^{となかま}仲間とも ^{もうすことは}申事ハ ^{あいなりもうすまじきよう}相成申間敷様ニ ^{ぞんぜられそうろう}被存候」と、表面的にはこの法令の遵守を表明していますが、実際的には旧来の仲間申合は存続していました。広島藩や諏訪藩においては、むしろこの時期に、新たな株仲間を成立させていました。

ところで、幕府は旧来の仲間体制を解体し、あらためて幕府自身の手によって流通統制を実現しようとしたのですが、それは「商品流通上の不具合(物価の高騰)」は、商人が「多分之利徳を心掛(不当な高額の利益を得ようとする)」「商人の不当行為」が原因だと考えていた為です。元々はそうした商行為全般のコントロールを「有力商人」を通じて管理する(株仲間の結成)方式を取ったのですが、天保期に至っては関係する商人の数も大幅に増え、また、中央市場以外の新たな地方での商品流通画の拡大した結果、間接管理ではなく幕府の直接管理に移そうとした訳です。しかし、こうした同業者組織の解体は却って流通機構の混乱を引き起こし、中央市場の物価も更に高騰していきました。この時代の商品流通の展開は、幕府の認識を既に大きく凌駕する規模になっていたのです。

つまり、ここにも時代の流れの中での「もう一つの矛盾」が現れていたのです。例えば、「江戸」は人口100万人の巨大な消費都市ですが、江戸時代の前半においては大坂・京都等の商工業先進地域からの商品移入が、巨大な消費都市・江戸市場の商品調達の最大かつ主要なルートでした。

しかし、例えば醤油の場合、下総銚子の醸造業に見られる様に、既に1616(元和2)年には銚子の豪農 田中玄蕃が、摂津西宮の酒造家、真宜九郎右衛門の勧めで醸造を開始しました。(後のヒゲタ醬

油) また、1645(正保 2)年には、醤油発祥の地 紀州・広村出身の濱口儀兵衛が銚子に移住し、ヤマサ醤油を創業して醸造を始めています。さらに、1697(元禄 10)年には五代目田中玄蕃が、「こいくち醤油」の醸造法を確立し、江戸の町人に関西とは違う甘辛く濃い醤油の提供を開始し、1770 年頃には地回り醤油が上方の下りものを凌駕することになります。

同様に、江戸周辺では「生糸」の生産が武州・下野を始めとして農家の副業に定着し、安政期の「修好条約」による海外貿易の再開時には輸出の筆頭品目として名を連ねている様に、関東を始め「産業の後進地域」と目された地方でも、四木(漆・茶・楮・桑)三草(麻・紅花・藍)を中心とした換金作物の生産量が高上し、次いで各藩・天領の増収策として、それらを原料とした製糸・養蚕、和紙製造、染料を利用した繊維産業などの諸工業の育成が推進されて行きました。

その為、例えば「天保期」における大坂市場の全体的な取扱量が前の時代に比べて減少していなくても、全国的な生産量は江戸時代初期とは比べられないレベルの量に増大している為、大坂等の中央市場が持つ「商品流通に伴う重要性」は結果として大きく低下しました。そして、特に最大の消費都市・江戸の周辺地域では、醤油の例に有る様に、江戸への直接の商品流通が一般化していきました。

そうした中での株仲間等の禁止・解体と、幕府からの「商品価格の一律二割の削減(強制的な二割引き命令)」等の命令は、個々の商人の活動を何ら規制できるものではありませんでした。

結果として、水野忠邦は 1845(弘化 2)年 2 月に罷免され、早速に株仲間の復活についての建議が出されましたが、紆余曲折の裡に 1851(嘉永 4)年 3 月に問屋再興令が発布されました。その法令は「此度問屋組合之儀、都而文化以前之通再興申渡、弥以冥加金上納之御沙汰は無之候」と、問屋組合を文化以前の通りに再興するが、冥加金については免除するというものでした。また、株札については「文化度之如く株札等相渡儀には無之」と下付しませんでしたし(従って、株仲間ではありませ

ん)、「人数之増減は勝手次第之事」として、仲間への新規加入も含めて制限をしませんでした。このように、幕府は都市における問屋仲間の枠を広げ、停止後の新しい商人も体制内に組み込もうとしましたが、冥加金の免除・仲間人員の無制限という面から見れば、以前の株仲間組織を「再興」したのではなく、特に人数を限定しなかった点は、株仲間が本来持っていた「排他性」を否定するもので、株仲間の独占機能を無意味なものにしてしまう為、事実として過去の間屋組合の機能を復活させる内容のものでは有りませんでした。

しかし、幕府は同 1851 年 12 月に「今般問屋調之上再興相成候分者、都而素人直売買不相成」と、素人の直売買を禁じました。同時に「諸国国産之類、其外江戸表へ相廻候品々」についても、「是又調之上問屋組合再興相成候分者、前々之通其筋問屋へ相払可申候」と命じ、藩専売品等についても、再興後の問屋を通じての流通を指示しました。従って、幕府は問屋組合の定員は設けなかったものの、問屋組合を通じて藩も含めた「全国的な流通統制」を意図していたことは確認できます。

その後、1857(安政 4)年 12 月には冥加金の再上納と、天保以前からの業者も以後の業者も組織を合併し、株札を再下付する布達がなされ、旧来の株仲間に近い制度が復活しますが、「人数増減勝手次第」という点についてはそのままでした。幕府はここでも、株仲間の人数制限による独占の弊害を恐れたのでしょうが、こうした幕府の政策も、1858(安政 5)年の「安政五カ国条約」による開港という、全く新しい「大波」の中で、幕末の決定的な「破綻」への道をたどることになります。

以上、幾分舌足らずの終わり方になりますが、天保の改革以降の展開は、機会があれば「明治維新」との関連で、全く異なる視点から提示したいと考えます。ところで、私たちが現在直面している「問題」を考える場合に、当稿から何か参考になる「ヒント」は見つかりましたでしょうか。(了)

以下は「トランプ政権の関税政策」について、その問題点から理論的分析も含めた総合的な知識を得る資料として、ご紹介いたします。

学習院大学教授

ジュネーブ国際問題高等研究大学

いとう ただし
伊藤 匡博士(国際経済学)
(専門) 国際分業論
産業連関分析

① 積み上げた秩序の破壊

トランプ米大統領は「関税男」を自認するほど、関税に固執しています。第2次政権発足後、特定の国や品目に追加関税を導入し、世界各国からの輸入品には国・地域ごとに10～50%の相互関税を課すと表明しています。2023年の米国の平均輸入関税率は3.3%です。それに比べれば極めて高率で、1930年の「スムート・ホーリー法」による大幅な関税引き上げ以来の事態です。

30年の関税引き上げは、世界大恐慌の中で国内産業を保護するのが目的でした。しかし、報復関税を招き米国経済の回復が遅れただけでなく国際関係を悪化させ、第2次世界大戦発生の要因のひとつともされます。

大戦後の米国は、関税貿易一般協定(GATT)と、その流れをくむ世界貿易機関(WTO)を通して、自由貿易を推進してきました。その中心が「最恵国待遇(MFN)」という仕組みで、同一品目の輸入品に対しては、全ての加盟国・地域に同率の関税を課すことを約束します。トランプ政権の政策は明らかにMFNに違反しており、戦後80年にわたって米国自らが積み上げてきた秩序を破壊しようとしているのです。

歴史を振り返れば、19世紀末にはウィリアム・マッキンリー大統領が、平均38%だった関税率を約49.5%に引き上げました。連邦の税収を増やす政策でもありましたが、物価上昇や農産物輸出の減少など負の効果をもたらしました。米国の輸入額の国内総生産(GDP)比率は当時、約5.6%と推定され、現在(約11%)の半分程度です。米国経済への影響はさらに大きくなるでしょう。

第2次トランプ政権の政策の背景には、貿易黒字が国の強さの象徴であるという、トランプ氏の信念があるようです。トランプ氏は第2次大戦後の世界貿易秩序は、米国の犠牲の上に成り立った不公平なシステムだと考えます。米国市場への輸出で他国が繁栄しており、抜本的に変える取引が必要だということです。

② 貿易戦争による損得勘定

米国は、関税政策で経済的な便益を得られるのでしょうか。第1次トランプ政権での追加関税の影響を分析した研究では、否定的な結論が得られています。

米国のように世界市場での需要シェアが高い国を、国際経済学では「大国」と呼びます。こうした国が高関税を課した場合、輸出国側の企業が米国市場でのシェアを失わないようにするため、売値を下げる可能性があることが、国際経済学では古くから論じられてきました。

例えば1,000ドルの商品に25%の輸入関税が課された場合です。輸出者側が売値を1,000ドルに変えなければ、関税分の250ドルが1,000ドルに上乗せされ、その分は米国の購入者が支払うことになります。

一方、輸出者側が 1,000 ドルから 800 ドルに値下げして出荷することも有り得ます。すると、800 ドルに 25%の関税が上乘せられるので、米国の購入者はこれまでと同じ 1,000 ドルを支払います。ただ、関税分の 200 ドルは米国政府の関税収入となり、米国全体としては得をします。

すなわち「大国」の関税賦課により元値が下がることもあるわけで、これは交易改善効果と呼ばれます。大手取引先からの値下げ要求をのまざるを得ない中小企業のようなものです。

しかし、第 1 次トランプ政権による対中国追加関税の影響を分析した多くの研究では、追加関税で米国の輸入価格は下がらず、関税負担はほぼ全て、米国の輸入企業や消費者に転嫁されていました。追加関税で守られたはずの産業の便益や、米国政府の関税収入は帳消しになったのです。

米国は 2018 年 7 月から、対中国追加関税措置を発動しました。米ニューヨーク連銀のメアリー・アマティ氏らの試算では、この措置により米国は 18 年だけでも約 82 億ドルの損失を被りました。これは 18 年後半のみの数値で、単純計算すれば年間の損失額は倍になります。また、米カリフォルニア大学ロサンゼルス校のパブロ・ファイゲルバウム教授らの研究によると、トランプ関税が招いた報復関税により、当該財の米国からの輸出は約 10%減少していました。

③ 交易条件の改善は期待薄

トランプ大統領が、第 1 次政権(2017 年 1 月～2021 年 1 月)で実施した関税政策の概要と、その結果として米国と中国の輸出入がどのように変化したかを見てみます。

保護貿易主義はトランプ氏の政策の根幹です。17 年 1 月の大統領就任初日には環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱を発表し、続いて北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を始め、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCCA)に変容させました。

18 年 1 月には緊急輸入制限(セーフガード)に基づき、大型洗濯機に最大 50%、ソーラーパネルに同 30%の関税発動を表明しました。18 年 3 月には安全保障上の理由で鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の追加関税を課しています。

その後、同盟国への追加関税は、貿易取引条件の変更と引き換えに中止されましたが、中国に対しては 18 年 7 月以降、追加関税を 3 回に分けて発動しました。追加関税率はいずれも 25%で、3 回合わせた対象財(財コード数)は約 6,800 と全財コードの 60%に達します。セーフガードや安全保障上の理由による関税措置は、世界貿易機関(WTO)のルールで認められていますが、これら米国の措置は、WTO への訴訟案件となっています。

筆者が、中国に対する追加関税措置の影響を貿易データから計測したところ、対象財の輸入額が約 14%減少した一方で、それ以外の財の輸入額にはほとんど変化がありませんでした。研究者が注目していたのは、中国からの輸入価格が下がる可能性(交易条件改善効果)でしたが、輸入価格低下は見られず、関税分ほぼ全てが米国の輸入業者や消費者に転嫁されていました。輸入額の源勝は輸入価格の低下が理由ではなく、ほぼ全てが輸入数量事態の減少だったわけです。

第 1 次トランプ政権による対中国追加関税は、バイデン政権でも継続し、むしろ対象財が拡大されました。一連の対中国追加関税により、中国からの輸入額は減少しました。米国に占める中国のシェアは、18 年までは 21%程度でしたが、24 年には約 14%に低下しています。

④ 迂回輸出という抜け道

中国の米国への輸出額は、2019 年と 20 年は前年から減少しましたが、その後の 21 年、22 年は前年から増加しています。ただし、米国の総輸入額がそれ以上に増加しているため、米国の輸入額に占める中国の割合は低下しました。

国際経済学の研究で明らかになったのは、中国がベトナムやタイなどの東南アジア諸国やメキシコなど、米国以外の国への輸出を増やしたことです。貿易データを統計的に分析した筆者の研究では、中国が「トランプ関税」対象財の米国以外への輸出を拡大し、米国への輸出減を補って余りあるほど、他の国への輸出を増加させていました。

中国から東南アジア諸国への輸出額の増加は、サプライチェーンの深化によるものかもしれませんが、中国が近年推し進めてきた自由貿易協定の効果の表れかもしれません。しかし、サプライチェーンは中間財の輸送を伴うため、距離が比較的近い同一地域内を中心に構築されます。中国企業のサプライチェーンは主にアジアで形成され、メキシコへの輸出増がサプライチェーンの深化によるものとは考えにくいでしょう。

興味深いのは、中国からベトナムやメキシコ向けの輸出が増えるのに合わせ、両国から米国への輸出額も増えていることです。特定産品が米国向けに迂回輸出されていることが指摘されましたが、より広範に行われている疑いもあります。月次品目別輸出データを利用した筆者の分析も、「トランプ関税」対象財がベトナムやメキシコを経由して米国へ迂回輸出された可能性を示しています。

第1次政権での「トランプ関税」発動により、中国及び台湾企業が、東南アジアへの直接投資を加速させたことが既存研究で明らかになっています。また、輸出企業を対象に中国政府が開始した付加価値税の還付政策が、輸出の減少を食い止めただけでなく、一部では増加させる要因となったとの研究もあります。

ロシアによるウクライナ侵略後、中国はロシアへより接近するようになり、ロシア向け輸出は22年以降急増しています。中国は輸出面で脱米国を図ってきたといえそうです。

⑤ 急所を狙い撃ちする報復関税

トランプ米大統領は第2次政権で、追加関税や相互関税などの発動を表明し、対象国・地域の中には、報復関税発動の動きもあります。第1次政権時の関税政策でも、中国などは報復関税を発動しています。

第1次トランプ政権はセーフガード関税として、鉄鋼及びアルミニウムに追加関税を課しました。これに対し欧州連合(EU)は米国産のバイクやデニム、バーボンウイスキーなどに報復関税を課し、カナダも報復関税を発動しました。

メキシコ、カナダとは、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉妥結で報復関税はほぼ撤回され、EUへの追加関税もその後のバイデン政権が撤回しました。一方、追加関税を課された中国は、大豆や豚肉、自動車など様々な品目に報復関税を課しました、中でも象徴的なのは大豆です。

米国産大豆の最大の輸出先は中国で、第1次トランプ政権が中国に追加関税を課す前の2017年では、総輸出の約60%が中国向けでした。しかし、中国の報復関税発動により、19年の割合は18%にまで減少しました。大豆生産者の多くがトランプ支持者であることから、中国は大豆を狙い撃ちしたのです。

同じことはEUによるバイクやバーボンウイスキーなどにも当てはまります。米国産バイクの象徴ともいえるハーレーダビットソンの主要輸出先は欧州です。また、バーボンウイスキーの95%を生産するケンタッキー州は、共和党重鎮の選挙区です。バーボンウイスキーのEUへの輸出額は、18年から21年にかけて約20%減少しました。

報復合戦の末、米中は20年に第1段階の経済・貿易協定を締結しました。中国は米国が求める

①知的財産権保護の強化 ②中国進出米国企業への技術移転要求を撤廃 ③農業分野における非関税障壁の撤廃 ④金融サービスの自由化----などの構造改革と、米国から2年間で2,000億ドルの追加輸入を約束しました。

追加輸入で、中国は大豆を含む米国産品を無関税で一定額まで購入することになりました。その結果、23年には米国産大豆の輸出先では、中国向けが約50%まで回復しています。

⑥次元が異なる政策の背景

第2次トランプ政権の関税措置は、第1次政権(2017年~21年)時とは次元が異なる内容です。

第一に、欧州連合(EU)や日本など、同盟国も含めた全ての貿易相手国・地域に10%の一律関税を課したことです。この決定の背後には、第4回で述べた迂回輸出や中国企業が東南アジアやメキシコへ直接投資することで、中国以外の国から中国企業製品が米国へ輸出されていることがあるのでしよう。

第二に、第1次トランプ政権での対中国関税は第3回で説明したように、全輸入品目コードの約60%が対象でした。これに対し今回は、追加関税の対象は全輸入品になっています。この背景として考えられるのは、加工による関税品目の変更です。

日本貿易振興機構(ジェトロ)などの調査で示唆されている通り、トランプ関税適用品目に若干の加工を施し対象外の品目に変更すれば、関税を回避できます。全ての貿易相手国・地域、更には全品目への一律関税を導入する背景には、抜け道を全て塞ごうという意図があるようです。

第三は、相互関税の賦課です。全ての貿易相手国と貿易収支を均衡させることが相互関税導入の目的です。このため米国の貿易赤字が多い国・地域ほど税率は高くなっています。米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)があるメキシコやカナダは含まれませんが、中国に対しては34%、日本に対しては24%です。

これに対し中国は同率の報復関税を発動し、米国が更に上乗せ関税を発動する事態に発展しました。多くの国・地域に対しては、相互関税の適用が90日間延期され、米中間の協議も続いています。その関税率の大きさや同盟国も対象としている点で、異例中の異例の政策といえます。

中でもレソト(50%)やカンボジア(49%)などは、極めて厳しい状況に追い込まれるでしょう。貧しい国の経済発展を後押しするため、米国はじめ先進国は一般特惠関税制度や無税・無枠の市場アクセスを提供してきました。今回の措置はそうした流れに完全に逆行し、途上国経済への負の影響は計り知れません。

⑦「禁じ手」の法律的な根拠

米国で原則的に関税の決定権を有するのは連邦議会です。しかし、連邦議会は1960年代から徐々に、その権限を行政府に与えてきました。現在では大統領権限で関税措置を講ずることが可能です。

第1次トランプ政権の追加関税措置は、「1974年通商法」の第201条(増加輸入による産業損害に対する救済措置)や、「1962年通商拡大法」第232条(国家安全保障条項)及び第301条(不公正貿易慣行への対抗)を根拠としました。こうした措置は国際法の観点から見てどうでしょうか。第201条によるセーフガード関税は世界貿易機関(WTO)で係争中ですが、WTOのパネルは第232条及び第301条については違法と判断しています。

安全保障を理由とした関税措置は、関税貿易一般協定(GATT)やWTOのルール上認められていますが、トランプ大統領以前に発動した国はありませんでした。安全保障に関する情報は国家機密で

あり、当該国以外の国や WTO は安全保障上の脅威を確認する情報を持ちません。当該国が安全保障上の問題があると主張した場合、正当性を確認する術がなく、発動国以外の国や WTO は発動の合理性を確認できません。だからこそ、繰り出してはいけない「禁じ手」とされてきたのです。

第 2 次トランプ政権が発動した 10% の一律関税及び各国・地域ごとの相互関税では、「1977 年国際緊急経済権限法」が適用されています。これは、大統領が「国家の安全保障、外交政策、または経済の安定が外国の脅威によって重大な危険にさらされている」と宣言した場合、国際的な取引や資産の凍結・禁止などの措置を実施できるとするものです。この法律はイラン、北朝鮮、ロシアなどに対する制裁措置に活用されてきましたが、「課税」が可能であるとは明文化されておらず、法的な訴訟も起こされています。

広く知られている通り、トランプ大統領は国際機関に不満を抱いています。WTO に対しても懐疑的で、上級委員会の判事任命に賛成せず、同委員会は機能停止に陥っています。

⑧対米投資は合理的な選択か

トランプ大統領は、米国への輸出ではなく、米国内へ投資して財・サービスを生産・販売するよう各国企業に迫っています。石破茂首相が米政権に対し、日本が米国への投資額で世界一であることを強調しているのもこのためです。

世界の企業も米国への投資に動いており、半導体世界大手の台湾積体回路製造 (TSMC) は 1,000 億ドル規模の追加投資を、トランプ大統領との共同記者会見で発表しました。しかし、米国内での製造は企業にとってメリットがあることでしょうか。労務費の高さや中間財の輸入を考えれば、経済的合理性があるとはいえないようです。

1990 年代以降、多国籍企業は最適な生産体制を求め、サプライチェーンを構築してきました。日本や韓国、中国などの企業は、労働賃金や現地の技術水準、輸送費用などを勘案して様々な工程の工場をアジア諸国を中心に配置し、最も効率的な生産を可能にしてきました。自動車はその製造工程に多くの中間財を必要とするため、サプライチェーンの構築が進んでいる産業のひとつです。

サプライチェーンの深さを測る指標の一つが、製造品の価値のどの程度を、外国からの原料や中間財が占めるかを示す外国付加価値比率です。経済協力開発機構 (OECD) の貿易付加価値 (TiVA) データベースによると、米国の自動車・トレーラー産業の同比率は 24.1% に達し、その他輸送機器 (22.5%)、機械・装置 (18.9%) が続きます。比較的国内での付加価値分が大きい食品・飲料・たばこ製品でも、その値は 12.3% です。

米国に製造拠点を置いていても、外国の取引先や子会社との中間財のやり取りがなければ、現在の生産システムは成り立ちません。TSMC がチップ生産を台湾から米国に移管したとしても、いくつもの構成部品を統合する高度なパッケージングを台湾で実施するのであれば、最終製品を台湾から米国に輸送することになるのです。

米国内に工場を移したり、新設したりしてトランプ関税に対応しようとしても、経済的な合理性があるとは限らないのです。

⑨最重要目的は支持基盤保護

過去数百年の現代経済学の観点から考えると、トランプ大統領の主張はナンセンスと言わざるを得ません。高関税によって自給自足に近い経済に転換すれば、国内総生産は減少します。適材適所で各国が得意な分野に特化し、代わりに不得意な分野を外国に生産してもらうことで、自国が有する資源で最大限の消費が可能になるからです。

また、トランプ大統領は貿易収支の赤字を問題にしていますが、米国は財(モノ)貿易では多くの国に対して赤字である一方、金融や IT(情報技術)などのサービス収支は多くの国に対して黒字です。両方合わせた経済収支も赤字ですが、これは米国が貯蓄よりも消費が大きいということであり、その分は金融収支の黒字で相殺しています。米国の金融収支が黒字なのは、米国が投資先として魅力的だからで、まさに米国経済の強みといえます。

トランプ大統領は、全ての貿易相手国との貿易収支をバランスさせようとしています。これはあたかも米国のある州が他の州との勘定をバランスさせようとするものです。会社に例えれば、ある会社が全ての取引相手との間で、売りと買いの収支をバランスさせる必要があると主張するのと同様です。

トランプ大統領が、自信の主張が正しいと本気で信じているのかどうかは分かりませんが、支持基盤である製造業労働者の雇用の保護を、最重要の目的としていることは確かです。高率の輸入関税を課せば、自動車や鉄鋼など米国内の産業は保護できます。政治経済学の分野で古くから明らかにされていることに「オルソンの非対称性」があります。これは利害関係者の集団が小さいほど組織化されやすく、大きいほど組織化が困難になるという非対称的な傾向です。

トランプ大統領の文脈では、保護される産業の経営者や労働者はトランプ関税で利益を得るため組織的にトランプ氏へ投票します。これに対し、関税によって仕入れ値上昇などの影響を受ける業者や最終消費者は多数であり、組織化が困難です。個々の負の影響は小さく、投票行動には影響しないと考えるのです。

⑩不確実性がもたらす甚大な影響

報復関税は自国に取って得にはなりません。連載の第 2 回で説明した通り、関税が輸入国の利益となるのは、輸入国が当該商品の需要が極めて大きい「大国」で、輸出国側が(関税賦課前の)価格を引き下げる場合のみです。(交易条件改善効果)

トランプ大統領による高関税発動は、世界秩序を揺るがす暴挙であり、こうした暴挙を許してはならないという中国の反応も理解できます。しかし、世界各国は冷静に対処すべきでしょう。中国は、米国の横暴に屈した形になるのは避けたいでしょうし、トランプ大統領も金融市場の混乱やインフレなどで中間選挙に悪影響が及ぶのは避けたいところです。事実、5 月以降米中間の交渉が進展しています。しかしながら、長期的には中国は「脱米国依存」をさらに推し進めるでしょう。

世界の輸入総額における米国のシェアは 2011 年の約 18%から徐々にですが確実に減り続け、23 年は 15%です。英国のシンクタンク「グローバル・トレード・アラート」は、米国の輸入相手国・地域の内 100 ヶ国・地域は、米国への輸出が完全に止まっても、5 年以内には失った輸出分を他地域への輸出で取り戻せると試算しています。

トランプ政権は、4 月 5 日に一律 10%関税を発動し、4 月 9 日には相互関税を発動しました。しかし、米国に交渉を持ち掛けてきた国・地域に対しては 90 日間発動を延期することも発表しています。

報復関税を発動した中国を除く多くの国への相互関税発動が延期されたことで、株式市場や債券市場などはひとまず安堵した様子ですが、トランプ大統領による世界経済へのダメージは解消されることはありません。中国はもちろん、同盟国の国・企業でさえも、不確実性の高い米国との取引には極めて慎重にならざるを得ないでしょう。不確実性が経済活動に及ぼす影響は甚大です。

日本は、環太平洋経済連携協定(TPP)加盟国などとの連携を深めることで、米国の不確実性に対処していく必要があります。

(完)

以下は、「トランプ関税」が与える『世界経済』と『アメリカの経済』に与える影響を論じた論考です。

2025年5月22日(木) 掲載

高関税と世界経済 (上)
貿易の転換、効率低下招く

ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・相互関税は非効率な生産国優遇する恐れ ・政策不確実性で貿易量が減少する可能性 ・日本は貿易協定拡大で米国の認識改めよ 	椋 寛 [むくのき・ひろし] 学習院大学教授 1974年生まれ 横浜国大 経済卒、 東京大博士(経済学) 専門は国際 貿易論、通商政策
------	---	--

2025年4月、米国トランプ政権は、「相互関税」の名のもとに、各国からの輸入品に対して追加関税を課す方針を打ち出した。別枠で追加関税の対象となる自動車、鉄鋼、アルミ、半導体、医薬品などを除き、輸入品に一律10%の関税が課されるとともに、国別に異なる上乗せ関税が適用される。上乗せ部分は90日間の適用猶予が設けられるなど情勢は流動的である。

米国の輸入シェアが高い国の相互関税率の一覧

	相互関税 10% + 上乗せ分	米国輸入に 占める割合 (2024年)	米国との 貿易協定
EU	20%	18.4%	
中国	54	13.8	
日本	24	4.5	○
ベトナム	46	4.2	
韓国	25	4.0	○
台湾	32	3.5	
インド	26	2.7	
英国	10	2.1	
タイ	36	2.0	
スイス	31	1.9	
マレーシア	24	1.6	
ブラジル	10	1.3	
シンガポール	10	1.3	○
インドネシア	32	0.9	
イスラエル	17	0.7	○
コロンビア	10	0.5	○
トルコ	10	0.5	
チリ	10	0.5	○
豪州	10	0.5	○
南アフリカ	30	0.4	
フィリピン	17	0.4	
カンボジア	49	0.4	
サウジアラビア	10	0.4	
コスタリカ	10	0.4	○
ペルー	10	0.3	○

(注)4月2日時点、中国は既存の20%に相互関税34%を上乗せ

表は相互関税の対象国の内、米国の輸入に占めるシェア上位について、予定される関税率を一覧にしたものである。米国の一方的な関税引き上げは、互恵的な貿易自由化や国際貿易ルールの枠組みに基づく世界貿易体制を、根本から揺るがしかねない脅威である。

標準的な経済学は自由貿易の恩恵を説くが、関税の賦課をただちに否定するわけではない。「最適関税の理論」によれば、関税により米国の輸入需要が減少し、税抜きで輸入価格が下落すれば、米国の交易条件(輸出価格÷輸入価格)が改善する。結果的に消費者の損失を上回る関税収入が得られる可能性もある。

しかし、仮に米国が利益を得ても、関税を課される国はそれ以上の損失を被る。対して、各国は米国に報復関税をかけることにより損失の一部を相殺できる。

その結果、関税導入前に比べ、米国を含むすべての国が損失を被る恐れがある。実際、カリフォルニア大学デービス校のアイナ・シモノフスカ氏らの研究によれば、今回の関税賦課は短期的には米国に利益をもたらす可能性があるが、他国が報復措置を講じた場合には米国も損失を被り、雇用も減少するという。

関税戦争による共倒れリスクに加え、相互関税には特有の問題が2点ある。第1は、世界貿易機関(WTO)が掲げる最恵国待遇(MFN)の原則——特定国を差別せず同率の関税を課するという基本原

則が無視され、国別に異なる関税率が適用される点である。差別的な関税賦課による貿易パターンの変化は、比較優位に基づいた分業体制を大きくゆがめてしまう。

MFN 原則が順守されていれば、効率的な生産国の価格競争力が維持され、貿易パターンも生産効率を反映する。しかし国別に異なる関税が課されると、生産効率が低くても相対的に関税率が低い国からの輸入が増える「貿易転換効果」が生じる。その結果、輸入コストが上昇し、米国の消費者や中間財を用いる生産者にも悪影響を及ぼす。

特に、米国の貿易赤字が大きい国に高関税を課するという今回の単純な算出式では、非効率な生産を行う国ほど優遇される恐れが強い。実際、米国の輸入シェアが大きい国に高い税率が設定される傾向があることが表から読み取れる。相対的に関税率が低い国が、高関税に直面する中国などの輸出を代替することは、他国を犠牲にして漁夫の利を得ているにすぎない。

そもそも MFN には例外措置が認められており、自由貿易協定(FTA)や途上国向けの特恵関税制度を通じて、特定国間で低関税が適用されてきた。これらの措置も貿易転換効果につながるが、貿易の拡大と価格低下により消費者に利益をもたらす「貿易創出効果」も生む。一方、今回の相互関税は貿易を抑制しつつ特定国を差別する構造となっており、「貿易削減効果」と「貿易転換効果」の二重の負の影響を及ぼす。

第 2 の問題は、今回の措置により、米国の貿易政策の不確実性が著しく高まった点である。仮に米国との「ディール(取引)」により関税を免れても、将来の政策発動リスクは残る。カリフォルニア大学サンディエゴ校のカイル・ハンドリー氏らの研究によれば、関税率が上昇しなくとも「関税が課されるかもしれない」という不確実性が対米輸出の意欲を低下させ、貿易量を減少させてしまう。

各国の対応は分かれている。中国や欧州連合(EU)のように報復関税の発動やその検討を行うことは、米国の譲歩を促す意味でも、一定の合理性がある。しかし、逆に関税競争につながれば世界経済に深刻な打撃を与えかねず、また米国の譲歩の内容が猶予のみに留まれば政策の不確実性は解消されない。米国に圧力を与えられる国も一部の大国に限られるだろう。

一方、各国が米国との交渉により個別に追加関税適用の免除を受けることは、自国の損失は回避できるものの、米国の理不尽な政策による負担を、相対的な関税率が上昇した他国に転嫁することになる。各国が競って適用免除のため米国の要求を受け入れる「譲歩のドミノ」が生じれば、米国の思うつぼである。

米国の威圧的な姿勢に対して、各国は個別対応ではなく、同じ問題意識を共有する国と連携しながら、したたかに米国の措置に対抗すべきである。

日本は多数の国と FTA を締結し、包括的・先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)や東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)にも加盟している。これらの協定の加盟国を積極的に拡大することで、米国の巨大需要への依存からの脱却を目指すべきである。それがひいては、米国の政策リスクの影響を受けにくいサプライチェーンの構築にもつながる。

他国との貿易協定の拡大は米国への関税を名目上変更せずとも、相対的な関税率を上昇させ米国からの輸入を減らす効果があるため、実質的な対抗措置ともなる。

すでに米国と FTA などの貿易協定を結んでいる国は、米国が協定で約束した自由化を無視している現状を鑑みれば、米国への関税優遇措置を破棄することも対抗措置となり得る。こうした取り組みを通じて、米国に自由貿易体制に再び加わることのメリットを再認識させる必要がある。

今回の関税ショックを、国内改革を進める契機とする視点も重要である。日本がコメに課す 1 畧あたり 341 円の関税は、米国から「700%の高率」と批判されている。この数字は誇張だが、平均為替レートで円換算した 2024 年の米国産コメの平均輸出価格(1 畧あたり 128 円)を用いると、実質的な

関税率は約 266% (=341 円÷128 円)と高水準だ。国内でコメ価格が高騰し農政改革の必要性が叫ばれる中、高関税による保護の妥当性について議論を深めることも求められよう。

20 世紀前半、米国はスムート・ホーリー法により高関税を課し、各国が報復関税で応じた結果、世界貿易はらせん的に縮小し、不況が世界に広がった。その後、保護主義を修正し、自由貿易体制の構築に尽力したのは、当時の国務長官コーデル・ハルだった。

ハルは、差別や障害のない自由な貿易の実現が他国への嫉妬や経済的な不満を解消し、平和の維持につながると主張した。現在の米国からハルのような人物が再び現れ、内発的な政策転換が行われることは期待できない。アジア・欧州・米国それぞれと深い貿易関係を持つ日本こそが中心となり、安定した世界貿易体制の再構築を目指すべきだ。

2025 年 5 月 23 日(金) 掲載

高関税と世界経済（下） 自動化による雇用減加速も

ポイント	・高関税が国内雇用増やす効果は見込めず ・貿易の不確実性は自動化投資を促す面も ・日本企業は多元的に知識獲得する戦略を	足立大輔 デンマーク オーフス大 助教授 1990 年生まれ 東京大 修士、 米エール大博士(経済学) 専門は 国際貿易、労働経済学
------	---	---

米国トランプ政権の関税政策が世界を揺らしている。度重なる政策変更に対し、日本政府は米国との個別交渉を進める道を取っている。ここでは「トランプ 2.0」とも呼ばれる保護主義的政策が米国の雇用にもたらす影響を考察し、日本企業がとるべき対応についても提言したい。

まずは 2017～21 年の第 1 次トランプ政権による関税政策の影響を概観する。「米国製造業の復活」を掲げた当時の保護主義的な政策は、国内産業を守り、雇用創出を図る狙いがあった。しかし米連邦準備理事会(FRB)のエコノミストによる実証研究によると、関税を上げた業種で雇用純増効果はほとんど見られなかった。さらに川下産業のコスト増や輸出減により、全体的な雇用は減少したと報告されている。

鉄鋼・アルミのような川上部門の保護は、原材料価格の上昇を通じて自動車や機械など幅広い川下産業を圧迫する。これにより製造業全体の雇用純増は限定的となった。こうした保護と雇用の食い違いは、複雑化したサプライチェーン(供給網)下では関税のマイナス面がプラス面を上回ることを示している。

さらに米国の高関税に対し、中国や欧州連合(EU)は対抗措置を打ち出した。大豆や自動車、アルコール飲料といった米国の輸出品が高関税の対象となったことで、農業・製造業の輸出は急減した。第 1 次トランプ政権は農家向け補助金などによる緊急救済策を繰り返し打ち出したが、損失を十分に埋め合わせることはできなかった。

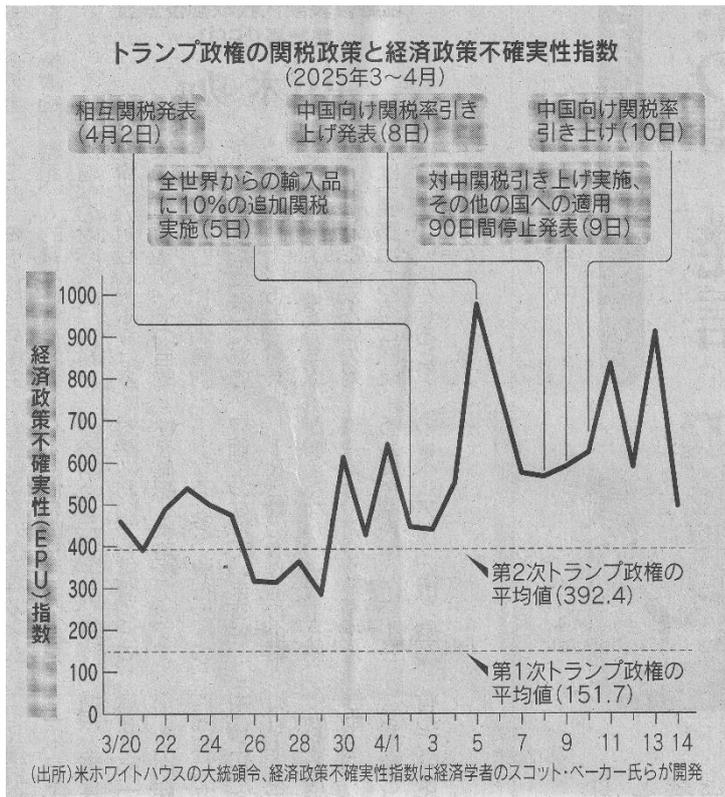
高関税の影響は国全体に一律に及ぶわけではなく、地域や産業によって明暗を分けた。例えば米国中西部の農業地帯は、中国などからの報復措置が輸出の大幅減を招き、雇用と所得が深刻な打撃を受けた。一方、鉄鋼関連の地域には葬儀用再開の動きが一時的にあったが、効果は局地的なものにとどまった。

興味深いのは、経済的に損失を被った地域で、必ずしも関税政策への政治的反発が強まらなかった点だ。「不公正な貿易慣行と闘う」象徴として関税を支持する住民もいる。マサチューセッツ工科大

の D.オーター教授らの研究によると、経済的負担を抱えながら政権寄りの行動をとる地域が存在した。経済合理性だけでは説明しきれない要素が、保護貿易の政治的帰結を複雑にしている。

第 2 次トランプ政権は第 1 次政権とは比べられないほど広範囲に効率の関税を課す計画だ。さらに政策アナウンスメントの変更が相次いでいることも状況を複雑にしている。4 月 2 日に発表した相互関税の上乗せ分については「90 日間の適用停止」にしたり、スマートフォン向けの関税は適用除外とするなど、政策は極めて不透明だ。企業は度重なる方針変更により振り回され、コスト計算やサプライチェーンの見直しを余儀なくされている。

こうした政策不確実性は、米国企業の設備投資や雇用計画、海外企業の対米投資を慎重にさせかねない。一時的な関税上昇そのものよりも雇用創出への悪影響が懸念される。実際、関税リスクを理由に将来の投資計画を棚上げした企業は少なくない。特に自動車など部品の国際分業が進んだ産業ほど、サプライチェーン管理が困難になる。



関税によって海外事業所の米国への国内回帰(リショアリング)を期待する見方があるが、実際はどうか。第 1 次トランプ政権時の米中貿易戦争の際は、サプライチェーンの混乱が中長期的に生産拠点を分散するインセンティブを高めたとする研究がある。結果としてリショアリングよりも、ベトナムなど中国以外の国に生産拠点をシフトする動きを後押しした。トランプ 2.0 の関税政策も、製造業の付加価値を米国内に戻す効果は見込みにくい。

さらに注目すべきは、保護主義によるコスト増が自動化やイノベーションに対するインセンティブを変えてしまう点である。

政策の不確実性は理論的に、自動化の需要を拡大する面がある。将来のリスクに備えるための予備的貯蓄が増えれば投資の原資となるし、経済全体の貯蓄増は実質金利を低下させる。金利が下がれば設備投資が増え、結果として自動化を促進する可能性がある。

一方、不確実性の高まりは、状況が確定するまで投資を控える「待機オプション価値効果」を高める可能性も理論的にはある。企業が様子見に徹してしまえば、自動化投資を抑制する可能性もある。

不確実性が自動化投資に与える影響は正負どちらが大きいのか。サンフランシスコ連銀のエコノミストによる最近の研究は、国内の需要拡大や予備的貯蓄の効果が待機オプション価値効果を上回り、自動化が進展することを示している。自動化の進展は非熟練労働者の失業増と賃金低下、熟練労働者の賃金上昇を引き起こし、賃金格差を拡大させうる。

日本企業にとって、予測困難な米国の関税政策に対応するには、単なる生産拠点の移転や関税回避という目先の対応を超えた戦略が必要となる。

特に知識集約型の対米投資拡大は、関税リスクを軽減しながら米国経済への貢献も実現する有効な選択肢だ。過去の研究でも、研究開発(R&D)拠点を高付加価値工程を米国に設けることは、政治的要請に応えつつ、企業としての競争力も維持できる可能性が示唆されている。

しかしトランプ政権下での米国との「知の連携」はこれまで以上に困難な道にもなりうる。最近の科学技術予算や一部大学への助成金の削減により、共同研究プロジェクトや学術交流の縮小が懸念されている。独自の研究開発能力を高めるとともに、米国の科学技術政策の変動リスクも考慮した多面的な知識獲得戦略が求められている。

過去の研究では、第1次トランプ政権の関税政策による日本経済全体への影響は懸念されたほど深刻ではなかった可能性も指摘されている。不確実性が高まる時期こそ、柔軟なサプライチェーン構築と複数シナリオに基づく事業計画が競争優位につながるだろう。

米国の保護主義的な関税政策は、表向きの目的である「国内雇用の保護・創出」に成功しない公算が大きい。むしろ政策の不確実性が企業の投資判断を複雑にし、グローバルなサプライチェーンの再編をもたらすだろう。さらに関税政策が自動化や技術革新を促進し、国内雇用への依存度を低下させる方向に作用しうる点は注目に値する。

米中間の技術覇権競争が激化する中、単純な関税政策の是非を論じるのではなく、背後にある産業構造の変化と労働市場への長期的影響を見極めることが重要だ。特に人口知能(AI)やロボットの急速な発展は関税以上に雇用構造を変える可能性がある。こうした技術革新の波を捉え、日本企業が柔軟な国際戦略と知識集約型の価値創造で優位性を確保することが求められている。

注) 『政策の影響による経済の先行きの不確実性を示す指標』

『経済政策不確実性指数』とは、政策を巡る不確実性や、政策との係わりで高まる経済の先行き不透明性を、定量化するために作られた指標。

米スタンフォード大学の教授らによって開発され、

- ・経済政策の不確実性に関する新聞報道の定量化
- ・先行きに控える税制変更の数、
- ・エコノミストによる経済予想の不一致度合い

の3要素で構成されていて、

政策の影響による、経済の先行きの不確実性を、指数として示す。

ビジュアルでわかる
トランプ政治の時間軸

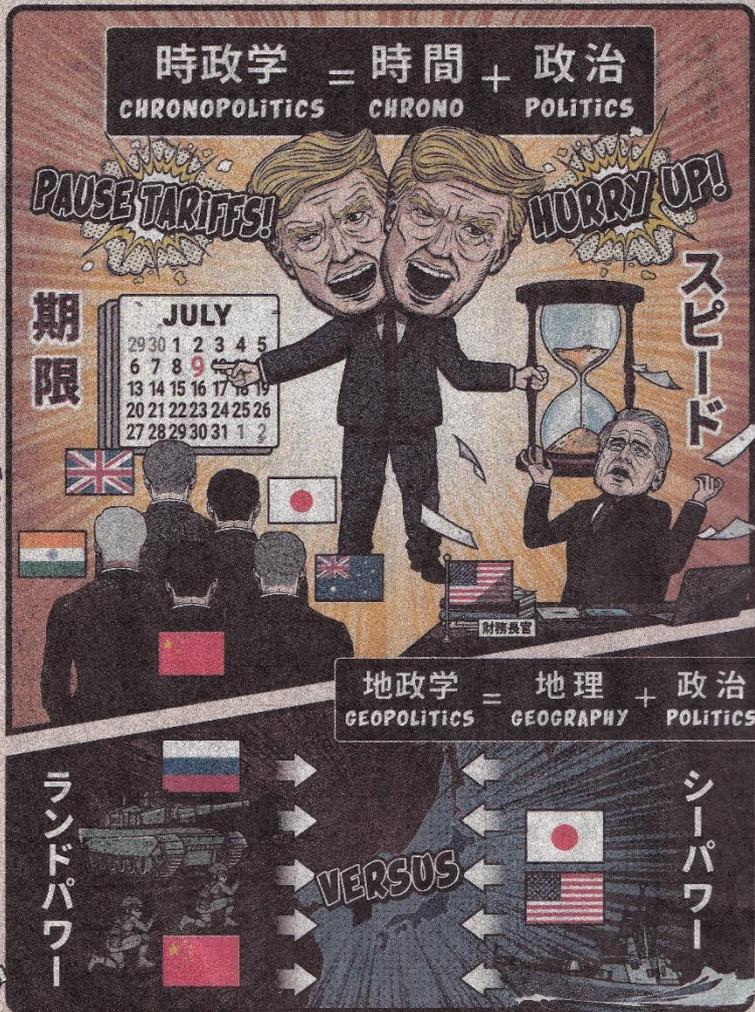
日本経済新聞
 編集委員 佐藤 賢
 グラフィックス
 渡辺 健太郎

優れた政治リーダーは外交交渉や庫内調整で時間軸の視点をうまく使う。トランプ大統領はどうだろう。期限を設けてディール(取引)を迫る関税交渉の成果はまだ乏しい。スピードを重視する手法は民主主義を軽んじる危うさをはらむ。トランプ流の「時政学」をグラフィックで解説する。

スピードこだわり民主制軽視

3Graphics

① 時政学と地政学の2つの視点



時政学は時間の要素が政治や経済、安全保障に与える影響を研究する学問。似たような用語に「地政学」がある。政治を時間軸の視点で見るのが時政学、地理の空間で見るのが地政学になる。

トランプ氏は「期限」と「スピード」がポイントだ。

相互関税については4月に一部を90日間の期限付きで停止すると発表。期限ギリギリで相手が折れれば利益になる。だが「TACO (Trump Always Chickens Out Trumpはいつもビビって退く)」と見透かされ、効果は薄れつつある。

スピードにこだわるので、担当者は慌ただしい。「私は『トランプ時間』で動いている。トランプ氏はきょう仕事を頼めば、明日にはなぜ解決していないのかと聞いてくる」。米国のウクライナ担当特使を務めるケロッグ氏は2月にこうぼやいた。



速やかに政策を実行しようと多用する大統領令は議会の承認を必要とせず、議会がブレーキ役になりにくい。

「フラッド・ザ・ゾーン」といわれる戦略がある。フラッドは洪水の意味で、短期間に洪水のように多くの政策を一気に出す。ニュースの焦点をずらして批判をかわす。

トランプ氏を大統領選で支えたシリコンバレーの有力者には「加速主義」の思想が漂う。加速主義とは資本主義やテクノロジーを加速させることで社会を変革しようとする考え方だ。民主主義の仕組みは時間がかかって加速を遅らせるとして、民主制を軽んじる傾向がある。

専制を志向するトランプ流と通底する。



Q 2 加速主義を唱える人は？

英国出身の哲学者ニック・ランド氏が「加速主義の父」と呼ばれる。

人権、民主主義など啓蒙思想を否定する「暗黒啓蒙」や「新反動主義」の潮流にも連なる。こうした思想運動の先頭に立つブロガーがカーティス・ヤービン氏で、君主による統治が望ましいと主張する。

規制緩和や「小さな政府」など、リバタリアン(自由至上主義者)の考えに近い。

Q 1 地政学との違いは？

時政学は英語で「chrono politics」で、時間(chrono)と政治学(politics)を組み合わせた造語。一方、地政学は地理(geography)と政治学を合わせた言葉。

地政学で大陸国家は「ランドパワー」と呼ばれ、ロシアや中国が代表的だ。

国境線の多くが海に囲まれた海洋国家は「シーパワー」で日本や米国が相当する。

中ロと日米が対峙する。

Q 3 時間軸は各国で異なる？

政治の時間軸は自由で公正な選挙のある民主主義国と、そうではない権威主義国で異なる。日本や米国は選挙の周期に影響を受ける。選挙を意識せざるを得ない政治家としては視点が短期になる。

トランプ氏にとっては2026年の秋の中間選挙が念頭にある。権威主義国の中国は中長期計画を多く策定し、長めの視点でものを考える傾向がある。

NBS では来る 7 月 15 日(火)に『国家間競争の時代におけるイノベーションの勝ち筋』という演題で、(一財)機械振興協会副会長 技術研究所長 の 西本淳哉 氏 を講師にお迎えし、『夏季特別講演会』を開催いたします。今回の「BS 通信第 76 号」は、現在注目されています『新技術』につきまして、いくつかの論考をご紹介します。

《第一章》スーパー インテリジェンス【超知能】

2025 年 6 月 2 日(月) 掲載



人類が生む 最後の大発明

迫る大転換 ①

シンガポールの国際空港に近接する大型会議場「EXPO」。人口知能(AI)の国際学会が開かれた 4 月下旬、米メタの展示ブースに 50 人を超す黒山の人だかりができた。

予告なく立ち寄ったチーフ AI サイエントリストのヤン・ルカン氏を一目見るためだ。「AGI(汎用人口知能)」と呼ばれる人間並みの知性を持つ AI の研究で世界的に知られる。若いエンジニアらの憧れの存在だ。

「今は何を研究すべきなのでしょう。」フランスの国立研究機関に勤める男性が興奮気味に尋ねると、ルカン氏はニヤリと笑ってこう返した。「大規模言語モデルには取り組まない方がいい」

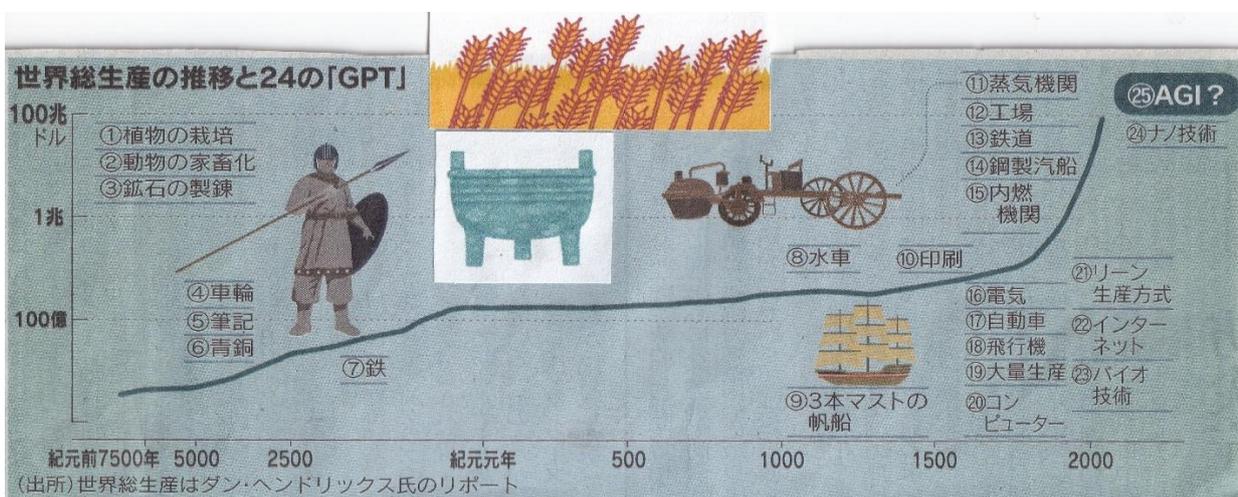
大規模言語モデルは米オープン AI が 2022 年に公開した「Chat GPT」など多くの生成 AI の基盤をなす。同社のサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)は AGI の達成に欠かせない技術とみて、その大型化に巨費を投じている。

ルカン氏の考察は異なる。大量の文章から言葉の連鎖パターンを学習し、次にくる単語を予測する大規模言語モデルには「根本的な限界がある」。インターネット上の全てのテキストを学んだとしても、空間を認識する能力では 4 歳児に及ばないという。

「そして AI は自己改良を始める」

ルカン氏が目指すのは、落ちるリンゴを見て万有引力の法則をひらめくことができる知性だ。そのためには「人間の乳幼児のように自ら世界を観察して学ぶ、全く新たな設計が必要になる」。所属するメタで研究チームを立ち上げ、物理現象を理解する AI の開発に着手した。

社会全体に影響を与える技術は「GPT(汎用技術)」と呼ばれる。古くは約 1 万年前の植物の栽培に始まり、鉄や内燃機関、インターネットなどその数は 24 にのぼる。



25 番目の GPT になると見込まれているのが AGI だ。但しひとたび誕生してしまうとそれは人類が生み出す最後の GPT になるかも知れない。その先の GPT は人類ではなく AGI が作り出すためだ。

4 月にオープン AI の元研究者であるダニエル・コロタイ氏らが公表した未来予測「AI 2027」は示唆に富む。舞台は古巣をモデルにした架空の米国企業「オープンプレーン」。AGI によって文明が様変わりする姿を描いた。

米国政府の支援を受けたオープンプレーンは 27 年 7 月に AGI の達成を宣言する。高度なプログラミング能力を持つ AGI は自らを改良し始める。社内の開発チームは性能進化を傍観するだけの存在だ。27 年後半には人間の知性をはるかに上回る「ASI(人工超知能)」へと到達する。

コロタイ氏の言説が説得力を帯びるのは、チャット GPT 登場前の 21 年に現在の生成 AI ブームを正確に言い当てているためだ。人知を超える AI の出現については「かつてよりも強い確信を持つようになった」。

労働力不足や食糧難、気候変動などあらゆる社会課題を解決しうる超知能を手にする企業は、ライバルとの競争を制する可能性がある。

米調査会社デローログループによると AI の計算基盤となるデータセンターの投資額は 28 年に世界で年 1 兆ドル(約 140 兆円)を超え、日本の国家予算を上回る。究極の「勝者総取り」の原理が、オープン AI や米グーグルなど世界の企業や国家を前例のない投資合戦へと駆り立てる。

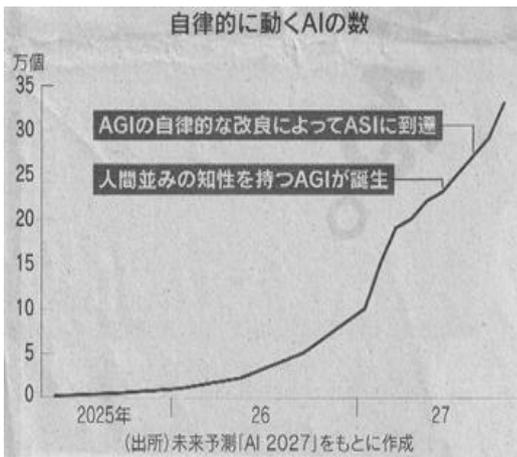
開発スピードや利益を優先すれば、AI の安全対策が後回しになる恐れがある。グーグル元 CEO のエリック・シュミット氏らは 3 月に公表したリポートの中で、超知能の暴走や悪用を防ぐには国際的な枠組みが必要だと訴える。

長い時間軸で見れば人類はすでに超知能時代の入り口に立っている。歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリ氏はこう言い切る。「私たちが今持っている AI は、世界を変革するのに十分なものだ」

◇ ◇ ◇

人間の知性を上回る AI の出現はもはや絵空事とは言い切れなくなった。連載企画「超知能」の第 1 部「迫る大転換」では技術革新の最前線を追いながら、人類は AI とどう向き合うべきかを考える。

AGI (Artificial General Intelligence 汎用人工知能) 人間並みの自立システム



▷ 人間のように幅広い仕事をこなせる人工知能(AI)を指す。AGI という概念は 2005 年ころから米コンピューター科学者のベン・ゲーツェル氏らによって広められた。AI 開発で先行する米オープン AI は「経済的に最も価値のある仕事において人間を超える高度に自律的なシステム」と定義する。

▷ 人類がいつ AGI を実現できるかを巡っては、研究者や起業家の間でも意見が分かれる。24 年にノーベル化学賞を受賞した英ディープマインド(現グーグルディープマインド)創業者のデミス・ハサビス氏は 33 年までに

実現すると予測。米新興アンソロピックのダリオ・アモデイ最高経営責任者(CEO)は早ければ 26 年にも実現するとみる。

▷ AGI が達成された場合、AI が自ら新たな AI を開発し始める。素材開発や製薬、気候変動対策などの幅広い分野で人間に代わって技術革新を担うと期待されている。ロボットの頭脳としても仕事をこなすようになり、人間の雇用を奪うとの予測がある。軍事技術に転用される恐れもある。



車工場「労働者ゼロ」の未来 迫る大転換 ②

ヒト型ロボ、人口超す 100 億台へ

4月下旬、中国・上海で開かれた先端技術分野の開発会議。自動車工場を模した展示ブースで、二足歩行ロボットがベルトコンベヤーに部品箱を器用に運んでいった。

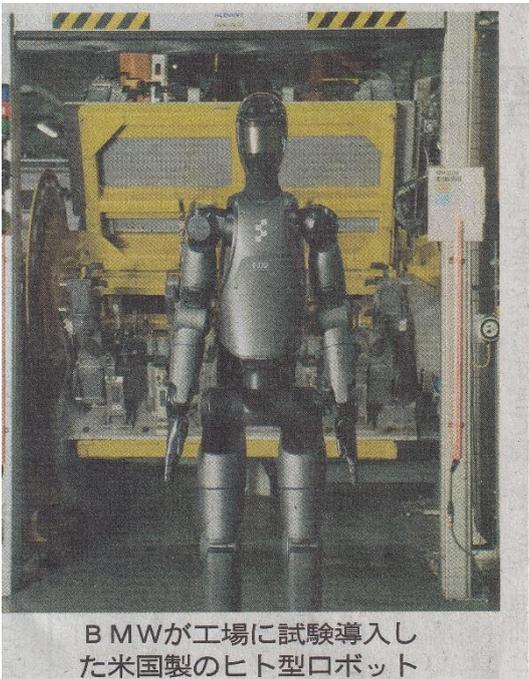
2016年設立のスタートアップ、学聚機器人技術が開発した「KUAVO(クアボ)」だ。説明員によると、中国第一汽車集団が高級車ブランド「紅旗」の工場に試験導入した。

モノをつかむ動作をつかさどるのは中国・華為技術(ファーウェイ)の生成 AI(人工知能)「盤古(パングー)」。超知能に向かって進化を遂げる AI が、ヒトの体形を模して現実世界に飛び出してきた。

物理現象を認識し、複雑な動きができる AI は「フィジカル AI」と呼ばれる。米半導体大手エヌビディアのジェンスン・ファン最高経営責任者(CEO)は年初に米ラスベガスで開いた技術イベントで「次の波になる」と表現した。

自動車王ヘンリー・フォードは 20 世紀初頭、コンベヤーを流れる車体に工場労働者が部品を組み付ける大量生産システムを考案した。価格破壊が車の大衆化をもたらし、賃金を手にした工場労働者が大量消費社会をけん引した。

「1 位以外 中国」



BMWが工場に試験導入した米国製のヒト型ロボット

それから 100 年あまり。独 BMW や独メルセデス・ベンツグループ、韓国現代自動車などの自動車大手がこぞって人型ロボットの導入を競う。経験豊富な熟練工を代替するようになれば、人間は車工場から姿を消す可能性がある。

「長期的に普及台数は 100 億台に達するだろう」。米電気自動車(EV)大手のイーロン・マスク CEO はヒト型ロボが世界人口を上回る未来を予見する。EV 工場の人手不足を補うため、21 年には自社製品「オプティマス」の開発に乗り出した。

製造の完全自動化によって価格は将来的に 2 万ドル(約 290 万円)を切るという。一方でこんな見通しも口にする。「世界シェア首位はテスラで間違いないが、2 位から 10 位までは中国勢が占めるようになるかもしれない」

中国の習近平(シー・ジンピン)指導部は 25 年を最終年とするハイテク振興策「中国製造 2025」を通じて EV やドローン(小型無人機)などの産業競争力を高めることに成功した。次の重点領域として世界トップの座を狙うのがヒト型ロボ市場だ。

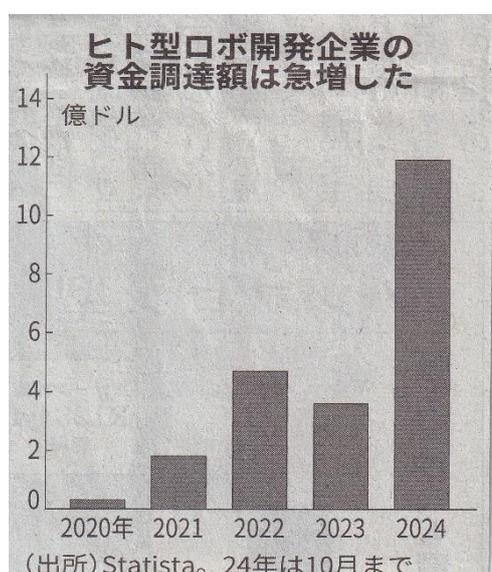
発展促す新冷戦

米モルガン・スタンレーによると、24年に世界で公開された51種類のうち6割超が中国製だった。25年8月には陸上競技やサッカーなど多種目で競う「ロボット五輪」を北京市で開催し、国家を挙げて性能向上を後押しする。

世界の覇権を争う中国の台頭に米国は警戒を強める。超党派でつくる米連邦議会の諮問機関は24年10月に公表した報告書で、中国製ロボが軍事利用される事態に警鐘を鳴らした。

20世紀の米ソ冷戦時代には超大国の力の拮抗が宇宙開発など科学技術の発展を促した。現代の「米中新冷戦」ではAIが主戦場となる。搭載AIの進化がロボット性能を飛躍的に高め、やがて人間の役割を代替する――。ロボットの普及は「人口=国力」という従来の常識を覆す。

ヒト型ロボ 「肉体」革新、一本調子に進まず



▷ ヒト型ロボとは、人間の姿に似せた二足歩行ロボット。カメラやセンサーで周囲の状況を把握する。人工知能(AI)の性能進化で物の運搬や組み立て作業をこなすようになってきた。自動車大手などが工場作業員として試験導入を進めている。オフィスや家庭などでも働き手として普及が進めば人手不足の解消につながる可能性を秘める。

▷ かつてはホンダのASIMO(アシモ)など日本企業が強い分野だった。現在は米国と中国のテック企業を軸に開発競争が進む。米スタートアップのフィギュアAIは2024年に米マイクロソフトや米オープンAIから計6億7500万ドル(約1000億円)を調達した。将来的には1台数百万円程度に価格が下がるとの予想もある。

▷ ただ飛躍的に性能が高まるAIの頭脳に対して、「肉体」の性能を左右する電池やモーターの技術革新は一本調子では進まない。主なヒト型ロボの駆動時間は2~4時間程度に限られる。

人間のような複雑な動きを持続させるためには、部品類の技術改良に時間がかかるとみる研究者が多い。



AI、生命をも「デザイン」

迫る大転換 ③

1万5000種の遺伝情報学習

人類は遠い昔から人工生命をつくりだすことに憧れを抱いてきた。最先端の科学をもってしても、まだその試みは成功していない。人間を上回る超知能の登場によって、歴史は塗り替わろうとしている。

米スタンフォード大学の研究チームは2月、ヒトを含む約1万5000種の動植物のゲノム(全遺伝情報)を学習させた生成AI「EVO(イーボ)2」を発表した。対話型AIが自然な文章を紡ぐように、生命として機能するであろう新たな遺伝子の配列を生成できる。

機能する配列に



スタンフォード大の研究者らは生物学向けAIを開発する

生命の設計図であるDNAを構成する塩基はアデニン(A)、グアニン(G)、シトシン(C)、チミン(T)の4種類のみ。ただ、4種類の塩基を適当に並べてもうまく機能することはない。遠く離れた2つの塩基が相互に作用し、生き物の形態や性質を左右することもある。そこに生命の神秘が横たわる。

イーボ2は絶滅種を含む延べ9兆に上る基本単位を学習した。生物が約38億年の進化を通じて獲得したDNAの多様性を地球上で最もよく知る存在だ。癌につながる突然変異の特定などに威力を発揮すると見込まれている。

開発を主導したスタンフォード大のブライアン・ヒー博士は言い切る。「将来は全く新しい生命体をデザインできるようになる」

DNAの特定の場所を切断し、改変するゲノム編集技術は徐々に確率しつつある。人間に有益な機能を持つ微生物の塩基配列を自在に生成できるようになれば、難病を治す医薬品やプラスチックを素早く分解する技術も夢ではなくなる。

米マイクロソフトのAI研究開発部門を率いるムスタファ・スレイマン氏はAIと生物学の融合が製薬やエネルギー、素材開発などの分野で莫大な富をもたらすと予想する。テクノロジー企業が人知を超える強力なAIの開発を競う理由の一つだ。

これまで存在したことのない生命をつくりだす行為は長らくタブー(禁忌)とされてきた。それは単に「神の領域を冒してしまうから」という宗教的な理由だけではない。人間に役立つことを意図して創出した生命が、やがて人類に災いをもたらしかねないためだ。

未知のリスクも

ゲノム合成を専門とする末次正幸・立教大学教授は「DNAの構造が比較的単純な大腸菌でさえ、ゲノムを狙い通りにコントロールするのは難しい」と話す。塩基配列を並べ替えようとする行為は、突然変異が予期せぬ害悪をもたらすリスクと常に隣り合わせだ。

スタンフォード大などの開発チームは危険な病気をつくりだすのを防ぐため、学習のデータの中からウイルスのゲノムを除外した。ただ、イーボ 2 は誰でも利用できるオープンソースとして公開されている。悪用の懸念は拭いきれない。

米国政府に科学政策を助言する全米科学・工学・医学アカデミーは 3 月、生成 AI が有害な生物兵器の開発に悪用されるリスクに警鐘を鳴らす報告書を公表した。人類はすでに、取り返しのつかない「パンドラの箱」に手をかけてしまった恐れがある。

人工生命 バイオ技術で設計・作成

人工生命の研究の歴史	
1986年	米国の計算機科学者が「人工生命」の概念を提唱
90年代	米学者が自己複製しながら進化するコンピューターのプログラムを研究
2003年	米研究所が人工的にウイルスを合成。生命に近い存在を作り出した
10年	別の米研究所が化学合成したゲノムを持つ細菌を作製
25年	米スタンフォード大などがDNA情報を自動生成するソフトを公開

▷ 人間によって設計された生命体のこと。バイオ技術やコンピューターの計算、ロボットを駆使してつくる。米国の計算機科学者であるクリストファー・ラングトン氏が 1986 年、概念を提唱した。現実の世界だけでなく、仮想空間で生物のように振る舞いをする人工物も含まれる。

▷ もともとは「生命とは何か」という哲学的な問いに答えるため、生命現象を定義して、人工的に再現しようと研究が始まった。生命の主な要件としては、他の生命体の助けを得ずに生きられ、増殖などをして個体数を増やすことなどが挙げられる。90 年代～2000 年代に生物の遺伝情報

を担う物質である DNA の研究が発展し、生物の遺伝子を操作して改変できるようになった。合成生物学という新たな学問領域が生まれた。

▷ 米国の J・クレイグ・ベンター研究所は 10 年、人工的に化学合成したゲノムを持つ細菌の作製に成功した。この細菌は分裂や増殖もした。ただ、改変した生物の利用を巡っては、安全性や倫理面の課題も多い。生態系への悪影響や想定外の増殖を防ぐ仕組みづくりが不可欠とされる。

2025 年 6 月 6 日(金) 掲載



「専属シェフ」200 人が選別

迫る大転換 ④

良質データだけで育つ精鋭 AI

人工知能(AI)が自ら改良をはじめめる超知能の時代が到来した場合、それは人間にとって善とみなせる進化になりうるのか。カギを握るのが、AIによるデータ学習の質だ。

京都府精華町にある総務省参加の情報通信研究機構(NICT)の研究所。職員らが黄緑色のパーティションで区切られたブースにこもり、パソコン画面に向き合う。在宅勤務を含め、その数総勢 200 人。各種ウェブサイトのコンテンツから不適切な表現を取り除く作業を黙々と続ける。

総務省系が動員



AI に覚えさせる文章を精査する職員ら（京都府精華町のNICTユニバーサルコミュニケーション研究所）

その役割を一言で表すなら「AI 専属シェフ」だ。食材を吟味して栄養バランスのとれた料理を作るように、AI に偏見や差別的な表現の少ない良質な学習データを届ける。その量は一日当たりウェブサイト 1 億分。日本語表現をより正確にするために言語学者も動員する。

日本では国産よりも米オープン AI の「Chat(チャット)GPT」などの生成 AI サービスが優勢だ。NICT の鳥沢健太郎フェローは「外国製の AI は日本の主張や多様性を反映するとは限らない」と危機感を募らせる。国の共有財産として「日本文化に精通した AI が欠かせない」。

北欧スウェーデンは話者 1,000 万人の自国言語を守るために国を挙げて取り組む。王立図書館などが保存する 5 万時間以上のテレビ放送や国会演説、方言の録音データを学習させた AI を開発した。

米エポック AI などの推計によると、最先端の AI は早ければ 2026 年にもインターネット上に存在する全てのデータを食べ尽くす。他とは異なる性能を持つ AI を育てようとするなら、誰もが手に入られるデータに頼ることはできない。

偽情報連鎖断つ

「人間ではなく AI に読ませる記事を書くことになるとは思ってもみなかった」。ウェブ記事制作のノオト(東京・品川)の宮脇淳社長はあるメーカーからの依頼に驚きを隠さない。

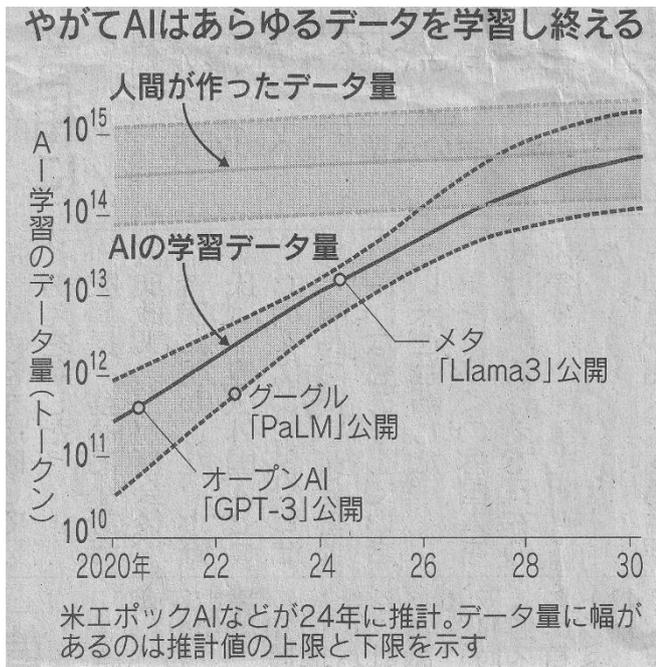
執筆を請け負ったのは、医療情報に関する問い合わせに自動で受け答えする対話型 AI 向けの原稿だ。ノオトでは専門のライターを雇い、医師への取材や文献調査に基づく記事を用意した。報酬は 250 文字あたり 3,000 円。一般的なウェブサイトに掲載する場合よりも高額だ。

偽の情報を意図的に AI に「偏食」させ、敵対する勢力を混乱させているのがロシアだ。メディア格付け機関の米ニュースガードは 3 月に公開した報告書で、ロシア政府機関が 150 のウェブサイトでウクライナ戦争などに関する偽情報を年間数百万件発信していると告発した。

テクノロジー企業は自社の AI の性能を高めるためにネット上のあらゆる情報をかき集める。ロシア勢はそこに付け込んだ。オープン AI や米マイクロソフトなどの主要な AI が偽情報を発信するウェブサイトのデータを学習していた。

AI が誤った情報を発信し、さらにそれが別の AI の学習に使われれば、負の連鎖はどこまでも続く。いずれ登場するであろう超知能が人類に役立つものになるかどうかは、現世代が正しい「食育」を AI に教え込めるかにかかっている。

データ学習 質と量 AIの精度を左右



▷ 人口知能(AI)モデルを開発するための重要な工程。膨大な情報量のデータベースを学習させることで、人間の質問や要求に対してAIが回答を出力できるようになる。学習量が多ければ多いほど、より正確な回答が可能となる。学習データの種類はAIの目的に応じて文字や画像、音声など様々だ。

▷ データの収集方法は、不特定多数のウェブサイトから自動プログラムを使って収集する「クロール」が中心だ。学習データに偽情報や品質の低いものが混じれば、AIの出力の質も下がる。加熱するAI開発競争によって、早ければ2026年にもインターネット上のデータをすべて学習し終える可能性がある。

▷ 他人が作成したコンテンツを無許可でAI学習に利用すれば、著作権の侵害となるリスクもある。幅広い分野で人間を超える高度な分析・判断を担える「超知能」を実現するためにはモデル自体の開発技術に加えて、間違っただけの情報を含まない質の高いデータを大量に確保する必要もある。

2025年6月7日(土) 掲載



私利私欲のためにあらず

迫る大転換 ⑤

オープン AI 元社員の警鐘

「私利私欲のためであってはならない」

4月、こう題する公開書簡が米カリフォルニア州司法長官のもとに届いた。米オープンAIが2024年末に打ち出した組織再編計画の差し止めを求める内容だった。

執筆したのは英ロンドンに住むページ・ヘドリー氏。17~18年にオープンAIに在籍し、研究方針の策定に携わった。同氏が問題視したのは、外部資金を呼び込むために組織全体を利益追求型にしようとした点だ。「世界に対する侮辱だ」と非難する。

「世界への侮辱」

オープンAIは15年、人類全体の恩恵となる人口知能(AI)を産み出すNPOとして発足した。人間の手を離れて自己改良を遂げる超知能の危険性は「核兵器を上回る」(AI研究者のスチュアート・ラッセル氏)とも言われる。非営利組織を選んだのは、私欲を排して安全を重んじる開発体制が欠かせないとの信念からだ。

サム・アルトマン最高経営責任者(CEO)を含む理事会メンバーは法律上、人類を第一の受益者として経営する義務を負う。18年には行動原則「オープンAI憲章」を公表した。互角以上の実力を持つライバルが現れた場合には進んで開発競争を降り、他社の支援に回ると約束した。



創業から 10 年、理念は徐々に形骸化してきた。オープン AI は 19 年、NPO の傘下に営利部門を設けて米マイクロソフトの出資を受け入れた。非営利組織の体裁を保ちつつ、AI 開発に必要な資金を集めるための妥協策だった。

23 年に事業拡大にひた走るアルトマン氏の CEO 解任を一部の理事らが試みたものの、失敗した。中心的な役割を果たした創業メンバーのイリヤ・サツキバー氏や、暫定 CEO を努めたミラ・ムラティ氏は真相を明かさないうままオープン AI を去った。

周囲のブレーキ役が少なくなったアルトマン氏は億円単位の報酬を用意して優秀な人材をかき集めた。一方で NPO の理念に共感して集まった古参社員は相次いで離職し、超知能の安全対策を研究する専門チームは 24 年に解散した。

安全軽視に外圧

さらに非営利組織の看板まで下ろしてしまえば「AI の安全性よりも利益が一段と優先される」(ヘドリー氏)。24 年にノーベル物理学賞を受賞したジェフリー・ヒルトン氏ら多くの AI 研究者が組織再編計画を阻止する動きに加わった。

一連の騒動が浮き彫りにしたのは、そもそも人間や組織は危うい存在だということだ。目先の利益に左右されず、将来世代にわたる超知能のリスクを封じ込めることができるのか。ここにオープン AI の開発体制を巡る議論の本質がある。

高まる外圧を受け、オープン AI は 25 年 5 月に組織再編計画を撤回した。発案者であるアルトマン氏は従業員への手紙に「これが最良の道だと信じる」と記しつつ、今後の開発には数百兆円が必要との見通しを示した。利益追求型組織への転換計画を改めて持ち出す可能性は残ったままだ。

人類は超知能の単なる受益者にとどまってはならない。その開発の在り方に目を光らせる当事者でもあるはずだ。

オープン AI NPO 参加の 43 兆円企業

オープンAIの歩み	
2015年	オープンAIがNPOとして発足
19年	営利部門を設置。米マイクロソフトと提携
22年	対話型AI「チャットGPT」を公開
23年	アルトマンCEOが一時解任される
24年	営利重視組織への移行計画を発表
25年1月	米国のAIインフラ整備「スターゲート」計画を発表
5月	営利重視組織への移行を断念。端末開発の新興を買収すると発表

▷ 人工知能(AI)を開発する米国企業。2022 年に対話型 AI「Chat(チャット)GPT」を公開して一躍注目を集めた。幅広い領域で人間並みの知性を持つ「汎用人口知能(AGT)」の開発を目標に掲げる。NPO 理事会が参加の営利企業を支配する特殊な組織体制を採用する。営利企業の価値は足元で 3,000 億ドル(約 43 兆円)と評価される。

▷ ソフトバンクグループなどと米国で AI の計算基盤となるインフラの建設を進める。5 月には米アップルの元デザイン責任者が設立した端末開発企業の買収を

発表した。インフラから端末まで手掛ける AI のプラットフォーマーをねらう。

▷ 運営体制を巡っては混乱が続いている。23 年 11 月には理事会がサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)を一時解任する騒動が起きた。すぐに復帰したものの、対立は尾を引き有力幹部の退社が相次いだ。同氏が 24 年末に公表した利益追求型組織への移行計画は、AI の安全性を軽視しているとの批判を受けて撤回に追い込まれた。

フィジカル AI と日本企業 固有の身体的知識生かせ

ポ イ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・AI が物理的な世界とも接続できる時代 ・日本企業が社内で蓄積した経験知強みに ・未知の世界に進む直観磨く重要性は不変 	<small>いちじょうかずお</small> 一条和生 スイス IMD 教授 1958年生 ミシガン大 博士(経営学) 一橋大名誉教授 専門は知識創造理論
------------------	--	---

日本企業が人口知能(AI)の導入を積極化している。三菱商事は 2027 年度から AI 資格の取得を管理職の昇格条件にする。AI を使いこなす人材を増やして労働生産性を高める狙いで、いずれは役員を含む 5,000 人超の全社員に資格取得を義務付ける。

このような取り組みにより、欧米と比べて AI 活用が遅れていると指摘されていた日本企業の状況も変化が期待できる。しかし、これから AI 活用の主戦場として注目されるのはフィジカル の場である。

AI の次の波は「フィジカル AI」(Physical AI)と強調するのが、米半導体大手エヌビディアのジェンソン・ファン最高経営責任者(CEO)である。フィジカル AI とは、**物理的な世界と直接相互作用しながら行動・判断できる AI システム**を指す。

従来の AI がデジタル空間での情報処理に特化していたのに対し、フィジカル AI はセンサーなど物理的なインターフェイスを通じて現実世界を認識し、現場の仕事を大きく変える。

新たな試みが盛んなのはロボットの世界である。米アルファベット傘下で産業用ロボット向けのソフトウェアを開発するイントリンシックによれば、産業用ロボットの大多数は手動でプログラムされ、動作が複雑で高価だという。

そこに AI が活用されようとしている。この分野でもリーダーを目指すエヌビディアは、ロボットや自動運転に使われる AI の開発に適した新たな基盤技術「CUDA(クーダ)」を無償で提供。米ウォルト・ディズニーはエヌビディアの基盤を使い開発したロボットを最近お披露目した。

中国企業も猛追する。ファナックや安川電機など日本企業が先頭を走ってきた産業用ロボットの市場が、米中企業によって AI 活用の主戦場になる萌芽が見える。日本企業はこの分野をリードし続けられるのか。鍵を握るのは競争の局面がフィジカルにあるからこそ AI に身体性を持たせることにある。

認知科学の研究者である今井むつみ氏が指摘するように、AI の中では単語ひとつひとつが経験や感覚に対応づけられていない。つまり AI で得られる知識はわれわれ人間の身体感覚に接地していない。この「記号接地問題」を解決しなければ、AI が現実世界で人間と協調して作業したり、自律的に行動して従来以上のパフォーマンスを発揮したりするのは難しい。

接地問題に活用すべきは、今まで日本企業が積み上げてきた身体性を持つ社内固有の経験知である。その初期事例はロボット以外の世界で生まれつつある。

自転車部品大手のシマノは、長年培った技術力と AI を組み合わせ、新しい変速システム「Q,AUTO(クオート)」を開発した。自転車の世界では 2010 年代以降、欧州を中心に電動アシスト自転車が急速に広まり出した。新しい動きをリードしたのは独ボッシュなど海外勢だった。

シマノは電動アシスト向けとは異なる技術により、快適で負荷のかからない自転車体験を顧客に提供する「クオート」を開発した。AI チップを搭載したハブ部品と変速機、11 段ギアから構成されている。

ハブ部品の AI には試乗データを基に自転車の乗り方の多様なパターンが記憶されている。さらに実際の乗り手の運転のくせを新たに学習することで、個々人の乗り方に合わせて変速機を作動させる。

クオートの AI に記憶された試乗データに基づく知識は、サイバー上で誰でもアクセスできる普遍的なものではなく、シマノ社内のみ存在する「身体性」を備えた知識である。他社にはアクセスできないからこそ競争優位の原泉となる。

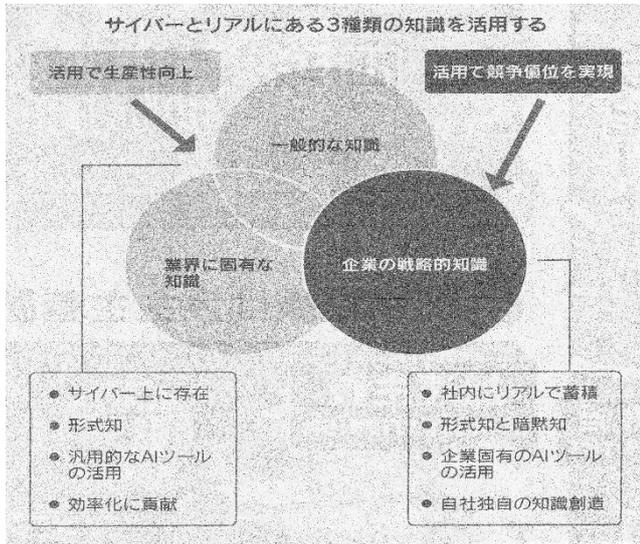
自動車部品大手の矢崎総業も同様に、社内に蓄積した固有の知識を活用し、新しい事業機会を開拓している。車両の速度や走行距離を記録する「タコグラフ」で国内シェア首位の同社は、自治体向けに道路の損傷を効率的に発見できる新しいサービスを開発した。

震動データも記録できるタコグラフは、道路に陥没や亀裂のある場所の異常を検知できる。矢崎総業はタコグラフから得た震動データとドライブレコーダーから得た画像データを合わせて AI 解析し、道路の損傷を地図上に表示できるようにした。矢崎総業は生成 AI がブームになる前の 2020 年から

実証実験を続けてきたという。

企業が活用できる知識は、一般的な知識、業界に固有な知識、会社にしかない固有の「戦略的知識」の 3 つに分類できる。最初の 2 つの知識は形式知化が進んでおり、多くはサーバー上に存在する。汎用的な AI ツールを駆使すれば業務効率は高まるだろう。

しかしそれだけでは競争に勝てない。注目すべきは第 3 の戦略的知識である。企業文化に根付いているため、そこには暗黙知も多分に含まれる。そしてサイバー上で誰にでもアクセスできるわけでもないのも強みとなる。



シマノも矢崎総業も、多くの日本企業のように、汎用的なツールを使ってコスト削減を目指すだけでなく、AI を戦略的に活用する。自社が蓄積してきた独自の技術、ノウハウ、顧客基盤といった戦略的知識を AI とともに活用することで、競合他社には容易にまねできない独自の価値を提供しているのだ。

かつて経営学者の藤本隆宏氏は、日本企業のデジタル時代の競争戦略を「地上戦」と「空中戦」のフレームワークで捉えることの重要性を説いていた。「現場」という言葉が頻繁に聞かれるように、日本企業の長年の強みは地上戦で磨かれてきた。しかし AI がフィジカル場で展開する中では地上戦の戦いだけでは勝てないし、空中戦を主戦場にしても勝ち目は薄い。

とするならば、空中戦で生まれた新しいテクノロジーを使い、地上戦の戦いを進化させることが日本企業には有効だろう。弱みに関しては謙虚に学び、強みを徹底的に駆使することこそ戦略の本質である。

AI を道具として使いながらも、新たな知識・独創的な知識を創造するのはあくまで人間だ。知識創造理論を産み出した故・野中郁次郎氏は「経営学に人間性を取り戻せ」と訴えた。人間の身体的感覚に基づく直観的な暗黙知に注目したのもそのためである。

AI はあらかじめ正解のないオープンエンドの質問には弱い。国の未来も企業の未来も最初から正解があるわけではなく、人間が試行錯誤しながら、正解を見つけ出していくしかない。

AI を企業が駆使する時代にも、何が正しいか、何が美しいかと人間の直観が問われることには変わりはない。実際、生成 AI を使っている時も、回答を判断する際に我々はこのような直観を使っている。研修や資格を通じて AI スキルを磨き上げると同時に、人類に普遍的な教養を身に付け、未知なる世界に自ら進み、動き、考える中で、直感を磨き上げることを忘れてはいけない。

【編集後記】

- ▶ 「圧倒的多数のアメリカ人は、共和党支持者であれ民主党支持者であれ独立派であれ、政治が、狭量な実力者たちが優位を奪いあい、イデオロギ的少数派が自分たちだけのための絶対的な真実を押し付けようとする不毛地帯と化してしまったことにうんざりしている。」これは最近の文章ではなく、バラク・オバマ氏の「合衆国再生」という彼が初めて著わした本の一節です。

日本での初版は2007年と、もう20年に近い前のことであり、叙述されている時期はオバマ氏が上院議員として初当選した2005年のことですが、久し振りに手に取って読んでみた愚生の感想は、「アメリカの分断や恐るべし」でした。

20年も前の民主党若手議員が「克服の必要」を説いた状況が、現在では更に救いようの無い混沌に陥っている訳で、トランプは決して「鬼っ子」ではなく、数十年も続いているアメリカ社会の分断状況が生み出した必然であり、トランプが失脚しても第二第三の「トランプ」が出現することを予感させます。

- ▶ ところで、前にもどこかで書きましたが、「トランプ」「ディール」という言葉を紙面で見ると、愚生は嫌悪感と絶望感が頭を塞ぎます。もともと日本でいう「トランプ」ゲームはアメリカではCard Gameですが、「ディール」は胴元がカードを配ることを意味しています。「トランプ」「ディール」と来れば、その文字は「取引」などという場面ではなく、どうしても場末の博打場で歳老いた用心棒が、あの脂ぎった「得意顔」で「いかさま賭博」のカードを配り、上目使いに「カモ」の懐具合を値踏みしながら、ほくそ笑んでいる図が浮かびます。

蛇足ですが、最近の日本では(少し気取った表現のつもりなのか)“stake holder”を「利害関係者」の意で使ったりしますが、その語は元々「掛け金の預かり元(胴元)」のことで、これまた“博打”の臭いがプンプンし、品の悪さしか感じません。

一般にアメリカの思想は「プラグマティズム(pragmatism)」に代表されますが、少なくとも最近のアメリカの状況を見ている限り、アメリカ社会は思想としての“深遠さ”に欠けているとの感を拭えません。“実用的”の名で、すぐ目の前の“表面的事実”のみに振り回されているとしか思えません。カントの思想は「全てを語っているが、何事も説明していない」と揶揄されますが、「人は須らく目的として尊重されなければならない(手段として扱ってはならない)」という原則は、恒に人が心に据えて置くべき鉄則です。例えそれが実際の場で、現実の問題を解決するためには極めて困難な原則で有っても、その困難さが大原則を外しても良いという言い訳にはなりません。

アメリカは混沌からの出口を見つけられるのでしょうか。

- ▶ 今回の「編集ノート」は『点描で見る江戸社会』という拙文を掲載し、200年余りの時間の経過を覗いていただきました。時間とは「神」の如く、人知の枠を超えた「偉大」な存在で有り、「畏い」存在でもあります。絶え間なく継続し、全てのものを変化させていきます。三歳の幼児も二十年経てば一人前の大人になり、八十年経てば運動も儘ならない老人に変貌します。人間の集合体である「社会」も同様で、十年も経てばその常識は時代遅れの弊習になりかねず、況や八十年も経てば、その「社会」は必ず“時の流れ”に対処する「変革」を必然とする社会に変化しています。天保期の「経済政策」は、結果的には幕末の近世社会の崩壊を導き出しましたが、MAGAはどんな結果を導くのでしょうか。トランプ氏が描く“Great”とは何時の時代をイメージしているのでしょうか。第二次大戦の終結期は、EU地域は戦争の惨禍で社会基盤を失い、敗戦日本はご存知の通りですが、中国やアジア、南米・アフリカは植民地の軛を脱し、漸く経済発展へのスタートラインに立った時期でした。まさか、その時代をイメージし、その時代の状況に時計を巻き戻そうとしているのであれば、それは「時間」を認識しない妄想の産物であり、その行先は破綻しか有りません。
- ▶ 翻って、「未来の課題」についてはどんな知見を持つべきでしょうか。残念ながらそうした課題には、ギリシャの昔から、「人間の愚かさ」を忘れる事なく、また「愚かさが暴走しない」歯止めを設けるルールが求められて来ました。しかしそれが「実行に無理を伴うルール」ならば必ず「抜け道」が作られ、形骸化することも歴史が示しています。

私たちの未来には、更に困難な「宿題」が待っているようです。

(片断知崇徒)